## 〇総務省令第百七号

基 づ 電 き、 波 法 放 送 昭 法 和 施 行 + 五 規 則 年 及 法 び 律 無 第 線 百 三 局 免 十 許 号 手 続 規 及 てバ 則 放  $\mathcal{O}$ 送 法 部 を 改 昭 正 和 す る + 省 五. 令 年 を 法 次 律 第  $\mathcal{O}$ ょ 百 う + に 定 号 8 る  $\mathcal{O}$ 規 定 12

令和三年十二月十日

総務大臣 金子 恭之

放 送 法 施 行 規 則 及 び 無 線 局 免 許 手 続 規 則  $\mathcal{O}$ 部 を 改 正 す る 省 令

(放送法施行規則の一部改正)

第

部 を 後 正 又 掲 欄 以 分 条 後 は 次 下 破 げ に 欄  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 7 掲 線 表 に ょ 放 げ 撂  $\mathcal{O}$ う で に 送 11 げ に ょ な る 条 开 法 1 対 る に 改 W り 施 だ ŧ 象 ŧ お 8 行 規 部 改  $\mathcal{O}$ 1  $\mathcal{O}$ 規 定 分 は  $\mathcal{O}$ 7 改 正 則 と ょ を 正 前 ک  $\sum_{}$ L う 対 前 欄 昭 に れ 7 れ 象 欄 に 和 を 移 改 規 に 掲 及 定 + 削 動  $\Diamond$ び 順 げ 改 ŋ L 次 る 五. そ لح 対 年 正 規 改 応 改  $\mathcal{O}$ 1 後 定 電 正 正 標 う す 波 欄  $\mathcal{O}$ 監 傍 後 前 記 に る 欄 欄 改 線 理 部 対 12 に 分 応 正 委 は 宁 撂 掲 が 後 員 L げ そ 欄 会 げ 7 異 線 る る な  $\mathcal{O}$ 撂 に を 規 る 標 げ 掲 含 対 対 則 象 象 記 る げ 第 ŧ む 部 そ る 規 規  $\mathcal{O}$ + 定 規 以 号 定 は 分  $\mathcal{O}$ 標 定 下 で で 改 が  $\sum_{}$ 改 改 正 同 記  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 正 傍 正 前 部  $\mathcal{O}$ 後 欄 分 線 条 部 前  $\mathcal{O}$ 欄 に 欄 12 を に を ŧ 付 に に 掲  $\mathcal{O}$ お 次 げ は 重  $\mathcal{O}$ 1 当 ょ れ 下 又 n る 7 に 線 う 該 同 に 対 は 破 U 12 対 対 象 対 を 応 応 線 改 象 規 付 定 規 す す L で 正 る る を 定 た 用 を す 改 付 Ł ŧ を 規  $\lambda$ る 改 だ IF. 定  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 

を

掲

げ

て

11

な

1

ŧ

 $\mathcal{O}$ 

は

 $\sum_{}$ 

れ

を

加

え

る。

#### 改 Œ. 後

(書類の提出等)

第二百十六条 大臣に提出する書類は、 又はこの省令(第四章(第三節の二を除く。)及び第五章の規定に限る。)の規定により総務 放送事業者及び基幹放送局提供事業者に係る部分に限る。)及び第百八十条の規定に限る。) 出することができる。 法(第五章(第二節第三款を除く。)、第六章、第百四十七条、第百七十五条 次の各号に掲げる書類の区分に応じ、当該各号に定める方法により提

)を管轄する総合通信局長を経由して当該申請等を行うこと。 む。次号及び次項において同じ。)の管轄区域にわたるときは、 国である場合にあつては、当該放送の業務に用いられる電気通信設備の設置場所。 備を用いて行われる基幹放送)の放送対象地域(当該申請等に係る放送の放送対象地域が全 る者が行い、又は行おうとする放送(基幹放送局提供事業者にあつては、 いて同じ。)又は業務区域(これらの区域が二以上の総合通信局(沖縄総合通信事務所を含 申請、届出、報告又は資料の提出(以下「申請等」という。) そのいずれか一の管轄区域 当該申請等をしようとす その基幹放送局設 次項にお

[2 4 略]

別表第六の一号(第64条関係

総務大臣

郷

典 甪

紳

严

地上基幹放送の業務認定申請書

併

Ш

Ш

(法人又は団体にあつては、名称及び代

表者の氏名)

 $\mathbb{H}$ 

拙 紳 亨

地上基幹放送の業務の認定を受けたいので、 放送法第93条第2項の規定により申請します。

	73 t X 32 X 1 1 9 / 0
基幹放送の種類(注1)	
基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電	
波法の規定による免許を受けようとする者又はその	
免許を受けた者の氏名又は名称(注2)	
希望する放送対象地域	
希望する周波数	
業務開始の予定期日	
放送事項(注3)	
基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要(	
注4)	

改 正 前

(書類の提出等)

第二百十六条 法(第五章(第二節第三款を除く。)、第六章、第百四十七条、 当該各号に定める方法により提出することができる。 定に限る。)の規定により総務大臣に提出する書類は、 び第百八十条の規定に限る。)又はこの省令(第四章(第三節の二を除く。)及び第五章の規 次の各号に掲げる書類の区分に応じ、 第百七十五条及

。)又は業務区域(これらの区域が二以上の総合通信局(沖縄総合通信事務所を含む。次号 する総合通信局長を経由して当該申請等を行うこと。 及び次項において同じ。)の管轄区域にわたるときは、そのいずれか一の管轄区域)を管轄 場合にあつては、当該放送の業務に用いられる電気通信設備の設置場所。次項において同じ 又は行おうとする放送の放送対象地域(当該申請等に係る放送の放送対象地域が全国である 申請、届出又は報告(以下「申請等」という。) 当該申請等をしようとする者が行い、

三 同上]

[2 \ 4 同上]

別表第六の一号(第64条関係)

総務大臣 霽

阑 紳

地上基幹放送の業務認定申請書

併

Ш

Ш

严

(ふりがな)

 $\mathbb{H}$ 

(法人又は団体にあつては、名称及び代 表者の氏名)

뙈 緗

地上基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第93条第2項の規定により申請します。

	214/14 T / 2/20/14 T O 2 / 1 H 14 O O 2 / 0
基幹放送の種類(注1)	
基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電	
波法の規定による免許を受けようとする者又はその	
免許を受けた者の氏名又は名称 (注2)	
希望する放送対象地域	
希望する周波数	
業務開始の予定期日	
放送事項(注3)	
基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要(	
注4)	

			<sub>!</sub>			1			1		1				金							类			別录	<b>**</b>	it'	II	<u>~~~~</u>				
(注7)	の有無	欠格事由	注,0)	基幹放送の	放送事項	業務開始の予定期	希望する周波数	希望するが	(注3)	衛星基幹が	免許を受け	波法の規定	基幹放送の	基幹放送の種類	<b></b> 看基幹放证							総務大臣			別表第六の二号		<u>注 6</u> 別表第	⊯ .	[注1~注 <i>i</i> 注5 法第9		(注5)	の有無	欠格事由
議決権の割合 (同号二) (注9)	特定役員 (同号二) (注8)	7 2 3 3 3 4 1 X 2 3 3 3 3 4 1 X 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	国籍等 (決策93条第1項第7号/から)	基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要 (	(注5)	)予定期日	引波数(注4)	希望する放送対象地域		衛星基幹放送の業務に係る人工衛星の軌道又は位置	免許を受けた者の氏名又は名称 (注2)	波法の規定による免許を受けようとする者又はその	基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電	)種類 (注1)	衛星基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第93条	電 話 番 号	表者の氏名	氏 名 (法人又	(ふりがな)	住所	郵 便 番 号	瀴		衛星基幹放送の業務認定申請書	号(第64条関係)	別表第七の一号別紙(3)ウにより欠格事由の有無を確認の上、	別表第七の一号別紙(6)により欠格事由の有無を確認の上、	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	〜注4 略] 法第93条第1項第7号の欠格事由の有無について記載するもの	処分歴等(同号へからルまで)	議決権の割合 (同号二及びホ) (注7)	特定役員(同号二)(注6)	国籍等 (法第93条第1項第7号イからハ   まで)
口有口無	口有口無	一一無													放送法第93条第2項の規定により申請します。		氏名)	(法人又は団体にあつては、名称及び代					年 月 日	請書		認の上、記載すること。	の上、記載すること。		載するものとし、同欄の口には、該	□ 仲 □ 熊	□有□無	口有口無	
		É	佐の/	基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要( 注 6)	放送事項(注5)	業務開始の予定期日	希望する周波数 (注4)	希望する放送対象地域	(注3)	衛星基幹放送の業務に係る人工衛星の軌道又は位置	免許を受けた者の氏名又は名称(注2)	波法の規定による免許を受けようとする者又はその	基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電	基幹放送の種類(注1)	衛星基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第935	電 話 番 号		氏 名(法人)	(ふりがな)	住所	郵 便 番 号	総務大臣 殿		衛星基幹放送の業務認定申請書	別表第六の二号(第64条関係)	[新設]	[新設]		[注1~注4 同左] 注5 総務大臣がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。				欠格事由の有無(注 5)
		2													放送法第93条第2項の規定により申請します。		表者の氏名)	(法人又は団体にあつては、名称及び代					年 月 日	申請書					含は、それによることができる。				口有口無

[注1~注6 略] <ul> <li>注7 別表第七の三号別紙(6)により欠格事由の有無を確認の上、記載すること。</li> <li>注8 別表第七の三号別紙(3)ウにより欠格事由の有無を確認の上、記載すること。</li> <li>別表第七の一号(第65条第1項関係)</li> </ul>	処	(注6) 議決権の割合(同号ニ)(注8) □ 有 □ 無	の有無 特定役員 (同号二) (注7) □ 有 □ 無	国籍等(法第93条第1項第7号イからハ □ 有 □ 無	许5)	基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要(	放送事項(注4)	業務開始の予定期日	希望する周波数 (注3)	希望する放送対象地域	免許を受けた者の氏名又は名称(注2)	波法の規定による免許を受けようとする者又はその	基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電	基幹放送の種類(注1)	## '	移動受信用地上基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第93条第2項の規定により申請	電 話 番 号	表者の氏名)	氏 名 (法人又は団体にあつては、名称及び代	(ふりがな)	郵 便 番 号	総務大臣 殿	年 月 日	移動受信用地上基幹放送の業務認定申請書	別表第六の三号(第64条関係)	注9 別表第七の二号別紙(3)ウにより欠格事由の有無を確認の上、記載すること。	注8 別表第七の二号別紙(6)により欠格事由の有無を確認の上、記載すること。	当する事項にレ印を付けること。	注7 <u>法第93条第1項第7号</u> の欠格事由の有無について記載するものとし、同欄の□には、	1	処分歴等 (同号へからルまで)
[注1~注6 同左]         [新設]         [新設]         別表第七の一号(第65条第1項関係)				欠格事由の有無(注6)		基幹放送の業務に用いられる電気通信設備の概要(	放送事項(注4)	業務開始の予定期日	希望する周波数 (注3)	希望する放送対象地域	免許を受けた者の氏名又は名称 (注2)	波法の規定による免許を受けようとする者又はその	基幹放送の業務に用いられる基幹放送局について電	基幹放送の種類(注1)	्रि इ	請  移動受信用地上基幹放送の業務の認定を受けたいので、放送法第93条第2項の規定により申請	<u></u>	び代表者の氏名)	氏 名 (法人又は団体にあつては、名称及	(ふりがな)	郵 便 番 号	総務大臣 殿	年 月 日	移動受信用地上基幹放送の業務認定申請書	別表第六の三号(第64条関係)	[新設]	[新設]	無について記載するものとし、同欄の口には、該当する事項にレ印を付けること。	該 注7 法第93条第1項第7号(協会にあつては、同号イからハまでに限る。) の欠格事由の有	===: [注1~注6 同左]	

第1 地上基幹放送に係る事業計画書

大大大

[注1 略]

注2 事業計画書の別紙記載等は、次によること。また、同欄の口には、注1の表の区分に従って該当する事項にレ印を付けること。

[(1)・(2) 略]

(3) 別紙(3)は、次の様式により記載すること。

ア 議決権の総数

È	備港	総数(]	(4.4)	<u> </u>	4  \$	产工	¥  =	11	4	
	- AV	<u>数(I)</u>	単元未満株式(II)		権株式	完全議決		議決権制限株式(C)	無議決権株式(B)	
	1 単元の株式数		<u> 式(II)</u>	その他(G)	特定外国株式等(F)	相互保有株式(E)	自己保有株式(0)	<u>{株式(C)</u>	<u>式(B)</u>	区分
11:447										株式数 (株)
にも目だけったりどり										議決権の数 (個)

(注1) 最近日現在の議決権(株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体に あつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行 う権利。以下この別表において同じ。)の状況について記載すること。

(注2) Aの欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。

[3] 即の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の全部の 事項について議決権を行使することができない株式(同法第189条第1項に定 める、単元株式数に満たない数の株式(以下この別表において「単元未満株式 」という。)を除く。以下この別表において「無議決権株式」という。)の総 数を記載し、当該株式は議決権の数に含めない。

注4) ①の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の一部の事項について議決権を行使することができない株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「議決権制限株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決権の数に含める。

主5) 即の欄には、無議決権株式又は議決権制限株式以外の株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「完全議決権株式」という。)のうち、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しない株式(以下この別表において「自己保有株式」という。)の総数を記載すること。

(注 6) 即の欄には、完全議決権株式のうち、会社法第308条第1項及び会社法施行 規則(平成18年法務省令第12号)第67条第1項に定める、株式会社が株主の経

> 第1 地上基幹放送に係る事業計画書 [表同左]

[注1 同左]

注2 [同左]

[(1)・(2) 同左] (3) 別紙(3)は、次の様式により記載すること。 [新設]

宣を実質的に支配することが可能な関係にある場合における当該株主が保有する株式(以下この別表において「相互保有株式」という。) について、総数を記載すること。

- (注7) 例の欄は、法第116条第1項又は第2項の規定により株主名簿への記載又は 記録を拒否した株式及び同条第3項の規定により議決権を有しないこととなる 株式(以下この別表において「特定外国株式等」という。)の数を種類ごとに 記載すること。
- (注8) GO側には、自己保有株式、相互保有株式又は特定外国株式等に該当する株式以外の完全議決権株式について、株式数及び議決権の数を記載すること。
- (注9) ⑪の欄には、単元未満株式の総数を記載すること。
- (注10) (1)の欄は、発行済株式及び議決権の総数を記載すること
- (注11) (川を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- (注12) 法第93条の認定を受けて設立される株式会社にあつては、設立時発行株式の 状況を記載すること(ウにおいて同じ。)。

### <u>イ. 主たる出資者及び議決権の数</u>

において譲	ては株主、	(注1) 議決権の	氏名又は名称
{案に対する;	その他の法	)総数に対す	住 所
意思表示を行	人又は団体に	る議決権の比	職業
において議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員(以下この別表にお	ては株主、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機	決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあつ	議決権の総数に対する議決 権の比率 (%)
この別	意思决;	<b>大会社</b> /	 備
表にお	定機関	にあり	淅

- ては株主、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員(以下この別表において「社員又は理事等」という。))について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載し、定款を提出すること
- (注2) 設立中の法人又は団体にあつては、(注1)によるほか、発起人全員について記載すること。
- [(注3) 略]
- (注4) 法人又は団体にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。
- (注5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、<u>法人又</u> <u>は団体</u>にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- 6) 職業の欄は、<u>法人又は団体</u>にあつては「何事業」、個人にあつては「何(株) (代) 専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の 文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。 27) 略]

[ (注7)

了\_ 主たる出資者及び議決権の数

(注		用	1
(注1)		<u> </u>	110011
議決権の		*な は名称	100
が総数に		住	
对步		所	1 32
る議決		職	
相の崩		⋇	ļ,
議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者		議決権の総数に対する議決 権の比率	
(株式	%	<b>类</b>	
1 (株式会社にあっ		備	
H,		批	

- (注2) 設立中の<u>法人</u>にあつては、(注1)によるほか、発起人全員について記載すること。
- [(注3) 同左]
- (注4) <u>法人</u>にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。
- (注5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、<u>法人</u>に あつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、送人にあつては「何事業」、個人にあつては「何(株)(代)事務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。
- [(注7) 同左]
- ✓ 外国人等の占める議決権の数

		1			1 1
	□⊳		外国人等の直接に占める議 決権のうち1000分の1未満 の比率のものの計		ふりがな 氏名又は 名称
	<u> </u>	ᄜ	人等の直接に占 のうち1000分の 率のものの計		住所
			7める議		選業
	外国人等の合計	外等接め決比計国にな権率し直占議のの。%	%	%	総権・ 機に対 対 と と と と
	の直接及び				当 談田 裁田 裁田 の 報 の と を を を 有 を を を は す と の 民 人 の 氏 み み み ん ん み み み ろ み ろ み ろ み ろ み か み か か か か か か か
	買接に占める			%	外国 人等 が当該出 資者に占 める議決 権の比率
i	外国人等の直接及び間接に占める議決権の比率 の合計 %	外国人等の 間接に占め る議決権の 比率の計 %		%	当該外国人等が申請者に対し間接におめる議決権の比率
					金米

- (注2) (注1) 決権を有し、又は有するものとみなされる法人又は団体をいう。 び同条第5項に規定するその全てを間接に占められる議決権の割合とされる議 掲げる者並びに第62条第4項に規定する外国人等とみなされる法人又は団体及 に準じて記載すること。 外国人等とは、法第93条第1項第7号イからへまでに掲げる者及び同号ホに 氏名又は名称の欄、住所の欄、職業の欄は、アの(注4)から(注6)まで
- (注3) 外国人等の直接に占める議決権のうち1000分の1未満のものの比率は、合算
- して記載すること。
- (注4) 等が当該出資者に対し100分の10以上の議決権を有する場合に記載すること。 対し議決権に対する比率の100分の10以上の議決権を有し、かつ、一の外国人 外国人等が当該出資者に占める議決権の比率の欄は、当該出資者が申請者に
- (4) 第63条第3項に規定する一の外国人等が申請者の議決権を有する二以上の ⑦ 当該出資者に二以上の外国人等がそれぞれ100分の10以上の議決権を有す る場合は、それぞれの比率を記載すること。
- 部が100分の10未満であるもののこれらの議決権の比率を出資者ごとに乗じ 出資者の議決権を有する場合であつて、これらの議決権の比率の全部又は一 その結果を合算した比率が100分の10以上となる場合は、100分の10未満であ **しても記載すること**
- (注5) 当該外国人等が申請者に対し間接に占める議決権の比率の欄は、当該出資者

# <u>ウ 外資議決権比率に関する事項</u><u>の</u> 申請者が上場会社等以外である場合

$\succ$	本法	ш	日本日る者	
議決権の総数 の10分の1未	上を占める者 (K)	議決権の総数 の10分の1以	日本の国籍を有す <u>る者</u> <u>(J)</u>	X X
				氏名又は名称
				伯 西 (A)
				选人番号圆
				株式数側(3)
				護決権の数側回
				回ノ護決権の総数処団
				旦決外 医名区位名称问
				日本法人の議 決権を有する <u>外国法人等</u> <u>外国法人等</u> 日本法人の <u>議決権の総</u> 数に対する <u>議決権の比</u> <u>報決権の比</u>
				回の主楽9回
				$\frac{\overline{(E)} \times \overline{(I)}}{\overline{(I)}}$
				日本の国籍の確認方法
				<b>a</b>

の申請者に対する総議決権に対する比率と外国人等が当該出資者に占める議決権の比率を乗じて計算した比率を記載すること。

- 一の外国人等が当該出資者に対し100分の50を超える議決権を有する場合は、当該出資者の総議決権に対する比率を記載すること。
- (/) 当該出資者に二以上の外国人等が議決権を有する場合は、それぞれの外国人等が当該出資者に占める議決権の比率を合算し、総議決権に対する比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、当該一の外国人等が100分の50を超える議決権を有する場合は、当該出資者の総議決権に対する比率を記載すること。
- (注6) 備考の欄は、アの(注7)の、(//)及び向に準じて記載すること。また、第63条第3項、第4項及び第5項の規定に該当する場合は、その旨を記載すること
- (注7) 特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員の総数に対し外国籍の社員が有する議決権の比率、一般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員の総数に対し外国籍の評議員が有する議決権の比率を記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。

[新設]

(¥			
-			満々
たに対ける甲つ	#	(L)	占める者
F			шК
-	$\angle$		
+			
오타보	/		_
П			
표			
H	Ζ,		
小作里√(四5)转叉 8 按六层的口料盾叉/岩层的口料盾叉			
电出头			
Į.		/	/
À			
担に相			
Ť	/		/
1			_

- (注1) 上場会社等とは、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。)に上場されている株式又はこれに準ずるものとして第87条で定める株式を発行している会社をいう((/)において同じ。)。
- (注2) 外国法人等とは、法第93条第1項第7号イからへまでに掲げる者をいう (小において同じ。)。
- (注3) 申請者が株式会社である場合は株主、その他の法人又は団体である場合は 社員又は理事等についての事項を記載すること。ただし、定款に別段の定め がある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること ((/)において同
- (注4) (A)の欄は、イの(注5)に準じて記載すること。
- (注 5) <u>(別の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に</u> 関する法律(平成25年法律第27号)第 2 条第15項に規定する法人番号を有す る場合に記載すること。
- (注6) (C)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- 注7) <u>00の欄は、申請者が株式会社である場合は、(C)から株主総会の議決権を有しないこととされる株式(アの(C)の議決権制限株式を除く。)の数を減じて計算した数を記載すること。</u>
- (注8) ①の欄は、アの(1)に記載した議決権の総数に対するウの(7)の(1)の比率を記載すること。
- [9] [f]及び©の欄は、回の比率を合算した比率がなお5分の4を上回らない場合に次のとおり記載すること。回の比率を合算した比率に回の比率を合算した比率を加えて計算した比率が5分の4を上回れば、それ以上については記載を要しない。
- ① 申請者の議決権の総数の10分の1以上を占める日本法人に対して10分の1以上の議決権を有する外国法人等について記載すること。当該日本法人に対して10分の1以上の議決権を有する外国法人等が二以上ある場合は、それぞれの外国法人等について記載すること。
- | ⑦によつてもなお(川の比率を合算した比率に(川の比率を合算した比率を 加えて計算した比率が 5 分の 4 を上回らない場合には、一の外国法人等が 申請者の議決権を有する二以上の日本法人の議決権を有している場合であ つて、これらの議決権の割合の全部又は一部が10分の1未満であるときに 、当該日本法人が直接に占める申請者の議決権の割合に、当該外国法人等 が占める日本法人の議決権の割合を乗じて計算し、当該一の外国法人等に 関する割合を合算した結果が10分の1以上となる場合の当該外国法人等に

- た比率を記載すること。 <u>ついて記載すること。</u> (||)の欄は、<math>1から(6)の比率を滅じて計算した比率に(6)の比率を乗じて計算
- の比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、当該外国法人等の 該一の日本法人に係る(G)の比率を合算した比率を減じて計算した比率に(E) うちいずれかの者が当該日本法人の2分の1を超える議決権を有する場合 は、0と記載すること。 [6]の比率が2分の1を超える場合は、(1)に0と記載すること。 一の日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、1から当
- で記載すること。 (E)及び(G)から(I)までの欄は、小数点第3位を四捨五入とし小数点第2位ま
- 備考の欄は、イの(注7)⑴、⑴及び⑴に準じて記載すること。また、第62条第3項から第5項までの規定に該当する場合は、その旨を記載すること 日本法人にあつては、これらに加えて(6)の比率の確認方法を記載すること
- (注13) る者に該当しない者を記載すること。 []]の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第93条第1項第7号ロに掲げ

(K)及び(L)の欄は、法第93条第1項第7号ロ及びハに掲げる者に該当しない

(注14)

(注15) 等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 法人又は団体(地方公共団体を含む。)を記載すること。 (0)及び(0)を証する書類 (例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書

						3
(注2) (注3)	(注	处資系且本选人	国法人等	学	Ξ.	<u>H</u>
	<u>合</u> 計  1) 外資系日本法 いう。外資系日本法 いる。外資系日3	議決権の総数の10 分の1以上を占め る者	議決権の総数の       1000分の1未満を       占める者の合計 (計 者)       (計 者)	議決権の総数の 1000分の1以上を 占める者	中請者か上場会性等である場所 氏 氏 氏 色 別 区 分	イオはなり早しいドドボ
イの (注号 イの (注号 での欄は、次の 臓決権の) 資系日本治 合。なお、 国法人等な					の氏名又は名称	N
(注5) に準じて記載   (注5) に準じて記載   (注5) か   (注5) か   (表6) が   次の場合に記載する   権の総数の10分の11   1本法人に対して一の   (字が二以上ある場合   (等が二以上ある場合						<u>F</u>
(A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	外国外				法人番号倒	
上海じ ) (注 ) (注 ) ) (注 ) (注 ) (注 ) (対 し つ り (注 ) (注 ) (対 し り り り り り り り り り り り り り り り り り り	法を				姓式数側回	
10年 東に 大田 東西 大田 産 大田 東西 大田 東西 大田 東西 大田 東西 大田 東西 大田 本田 大田 本田 大田 本田 大田	文 な な 単 本 さ				護決権の数側回	
徳田一0128 徳治	がなった	1			回ノ護決権の総数劉団	
に準じて記載する の(注5)から( の(注5)から( の(注5)から( の(25)から( の(25)から( の10分の1以上) に対して一の外国 該外資系日本法人 以上ある場合は、	大、外国法人等が議決権を         大の議決権を有する外国法         サルコンスカンドルマ				外決人 氏名又过名称⑪資權等 乡 藍 門	
<u>こと。</u> 注8)までに準じ 注8)までに準じ <u>。</u> <u>を占める外資系日 を占める外資系日 法人等が10分の1</u> に対して10分の1 たれぞれの外国法	有する日本の法人等についてはは団体について				外資系日本法人の議決権を有する外国法人等       人等       内     外資系日本法人の       内     外資系日本法人の       支     鉄決権の総数に対けまする議決権の比率       所     (6)	
					回の土産処団	
で記載す で記載す 本法人に 本法人に 数上の議 以上の議 以上の議	Xは団体   Xは団体   第62条第   記載する				$\begin{array}{ c c c c c }\hline (1) & & & \hline (E) \\\hline \end{array}$	
で こ に に に に に に に に に に に に に	又は団体を 第62条第4 記載するご				ء 老	
					<u> </u>	_

- 割合を乗じて計算し、当該一の外国法人等に関する割合を合算した結果が 議決権の割合に、当該一の外国法人等が占める外資系日本法人の議決権の 10分の1未満であるときに、当該外資系日本法人が直接に占める申請者の 決権を有している場合であつて、これらの議決権の割合の全部又は一部が .0分の1以上となる場合<u>。</u> 一の外国法人等が申請者の議決権を有する二以上の外資系日本法人の議
- (1)の欄は、(E)の比率に(E)の比率を乗じて計算した比率を記載すること。 (E)の比率が2分の1を超える場合は、(E)の比率に(E)の比率を乗ずること
- 、①の比率をそのまま⑴の欄に記載すること。
- 外資系日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、®の比率に®の比率を合算した比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただ する場合は、①の比率に②の比率を合算した比率を乗ずることなく、②の 七率をそのまま(1)の欄に記載すること 一の外国法人等が当該外資系日本法人の2分の1を超える議決権を有
- (注6) E)及び(G)から(1)までの欄は、(7)の (注11) に準じて記載すること。
- 62条第3項から第5項までの規定に該当する場合は、その旨を記載すること 外資系日本法人にあつては、これらに加えて(6)の比率の確認方法を記載す 備考の欄は、イの(注7)⑺、⑴及び⑴に準じて記載すること。また、第
- (注8) 算して記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「(計 者 ①の欄は、議決権の総数の1000分の1未満を占める外国法人等について合 に記載すること。
- (注9) 等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 (0)及び(0)を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書

[(4)・(5) 略]

(6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること。

1			
(注1)		氏名	ふりがな
产牛林		正刀	加升
· -1+45		Z Z	タゴグ
がおしていばではが		r Ida	
		/T/T/T	編集
ゴギンド東ゴドトにして、ゴギ田ドAVボのサロイ	口有 口無	有無	特定役員への該当の
まつてけてわい 雑ず	口有 口無	140周霜0月黑	サマツ類国の半日
スポー		L III	<b>车</b>

- ついて記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い 定款を提出すること
- 同条第14号に規定する業務執行決定役員をいう。 特定役員とは、表現の自由享有基準第2条第13号に規定する業務執行役員及び
- (注3) [器]

[(4)・(5) 同左]

(6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること。

担当部門 兼職	役名	住所	<ul><li>ふりがな</li><li>氏名</li></ul>
		担当部門	役名 担当部門

[新設]

[新設]

(注1) (注2) [同左]

[同左]

の全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注4) に準じて記載す 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ

(注6) 日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること

<u>員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類</u>を添付す 株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役

るほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

 $[(7)\sim(15)$ 

別表第七の二号 (第65条第1項関係)

第2 衛星基幹放送に係る事業計画書

[注1 略] 大器。

注2 事業計画書の別紙記載等は、次によること。また、同欄の口には、注1の表の区分に従 つて該当する事項にレ印を付けること。

若しくは届出の場合に限つて記載すること。 別紙(3)は、次の様式により記載すること(ア及びウは認定の申請又は認定の変更の申請

議決権の総数

[(1)・(2) 器]

										J
備考	総数(]	(44)	(A)	4  \$	中	¥  1	<b>光</b>	4		
,	<u>((1)</u>	単元未満株		権株式	完全議決		議決権制限	無議決権株		
1 単元の株式数		<u> </u>	その他(G)	特定外国株式(F)	相互保有株式(E)	自己保有株式(0)	限株式(C)	<u>権株式(B)</u>	区分	
									株式数 (株)	
									議決権の数 (個)	

(注1) 最近日現在の議決権 (株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体に あつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行 権利。以下この別表において同じ。)の状況について記載すること。

(注2) A)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。

(注3) める、単元株式数に満たない数の株式(以下この別表において「単元未満株式 事項について議決権を行使することができない株式(同法第189条第1項に定 という。)を除く。以下この別表において「無議決権株式」という。 ⑤の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の全部の

> (注3) 37.7% の全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注2) に準じて記載す 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ

[新設]

(注4) [同左]

諾書を添付すること。 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承

[(7)~(15) 同左]

別表第七の二号 (第65条第1項関係)

第2 衛星基幹放送に係る事業計画書

[表同左]

注2 [注1 同左] [同左]

[(1)・(2) 同左]

(3) 別紙(3)は、次の様式により記載すること

	<u> </u>
	住 所
	職業
%	議決権の総数に対する 議決権の比率
	備考

- (注1) と。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載する 社員、一般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員)について記載するこ ては出資者、特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあつ
- (注2) 設立中の法人にあつては、(注1)によるほか、発起人全員について記載す
- (注3) が100分の1以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること 増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率
- (注4) 法人にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。
- (注5) あつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人に
- (治6) 員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。 専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法 人の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役 職業の欄は、法人にあつては「何事業」、個人にあつては「何(株)(代)

数を記載し、当該株式は議決権の数に含めない。

- (注4) ①の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の一部の事項について議決権を行使することができない株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「議決権制限株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決権の数に含める。
- (注5) ①の欄には、無議決権株式又は議決権制限株式以外の株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「完全議決権株式」という。)のうち、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しない株式(以下この別表において「自己保有株式」という。)の総数を記載すること。
- (注 6) ① 印の欄には、完全議決権株式のうち、会社法第308条第1項及び会社法施行 規則第67条第1項に定める、株式会社が株主の経営を実質的に支配することが 可能な関係にある場合における当該株主が保有する株式(以下この別表におい て「相互保有株式」という。)について、総数を記載すること。
- て「相互保有株式」という。) について、総数を記載すること。 (注7) [①の欄は、法第116条第1項又は第2項の規定により株主名簿への記載又は 記録を拒否した株式の数を記載すること。
- (注8) (②の欄には、自己保有株式、相互保有株式又は特定外国株式に該当する株式 以外の完全議決権株式について、株式数及び議決権の数を記載すること。
- (注9) ⑪の欄には、単元未満株式の総数を記載すること。
- (注10) (I)の欄は、発行済株式及び議決権の総数を記載すること。
- (注11) (川を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- (注12) 法第93条の認定を受けて設立される株式会社にあつては、設立時発行株式の 状況を記載すること(ウにおいて同じ。)。

### 主たる出資者及び議決権の数

氏名又は名称
住 所
職業
議決権の総数に対する議決 権の比率 (%)
備考

- (注1) 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあっては株主、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員(以下この別表において「社員又は理事等」という。))について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載し、定款を提出すること
- (注2) 設立中の法人又は団体にあつては、(注1)によるほか、発起人全員について記載すること。
- (注3) 増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること

- (注7) 備考の欄は、次の事項を記載すること。
- (7) 出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、出資金、寄付金等の出資の種類
- (4) 発起人又は発起人代表であるときはその旨
- ) 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨
- 出資の予定のものについてはその旨

H

- (注4) 法人又は団体にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人又
- (注5)
- (注6) は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。 職業の欄は、法人又は団体にあつては「何事業」、個人にあつては「何(株 いて、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の 文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。 (代) 専務(常)」、 「雑貨商店主」のように記載すること。この場合にお
- 備考の欄は、次の事項を記載すること。
- 出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、出資金、寄付金等の出資の
- 発起人又は発起人代表であるときはその<u>旨</u> 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨
- ウ 外資議決権比率に関する事項 出資の予定のものについてはその旨

申請者が上場会社等以外である場合

	<u>日本法人</u> ( <u>G)</u>	日本の国籍を有する者 <u>(F)</u>	<u>\times</u>	二 下語句が、十分大三十分/こへの、多の口
			氏名又は名称	r ( W) '0
			<u> </u>	
/			选人番号圆	
			姓式 数團①	
			護決権の数卿回	
			四ノ護迕権の総数処団	
			日本の国籍の確認方法	
			編세	

がある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること(仏において同 **社員又は理事等についての事項を記載すること。ただし、** 申請者が株式会社である場合は株主、その他の法人又は団体である場合は て第87条で定める株式を発行している会社をいう((イイ)において同じ。)。 定款に別段の定め

(注1)

る金融商品取引所をいう。)に上場されている株式又はこれに準ずるものと

上場会社等とは、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定す

(A)の欄は、イの(注5)に準じて記載すること。

- (注4) B)の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号を有する場合に記載すること。
- (注5) (C)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- (注6) ①の欄は、申請者が株式会社である場合は、(C)から株主総会の議決権を有 しないこととされる株式(アの(C)の議決権制限株式を除く。)の数を減じて
- 計算した数を記載すること。
  (注7) [Dの欄は、アの(I)に記載した議決権の総数に対するウの(I)の(D)の比率を記載すること。この場合において、小数点第3位を四捨五入とし小数点第2位まで記載すること。
- (注8) 備考の欄は、イの(注7)(八、八及び以に準じて記載すること。
- (注9) [f]の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第93条第1項第7号ロに掲げる者に該当しない者を記載すること。
- る者に該当しない者を記載すること。

   (注10)
   ⑥の欄は、法第93条第1項第7号ロ及びへに掲げる者に該当しない法人又は団体(地方公共団体を含む。)を記載すること。
- (注11) [f]及び(i)の欄は、(i)を合算した比率が 5 分の 4 を上回るまで記載すれば足り、それ以上については記載を要しない。
  (注12) [C]及び(i)を証する書類 (例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- (4) 申請者が上場会社等である場合

(注2)	(注1)		里法[人]等	] 2		甲調白
(4)の欄は、イの(注5)に準じて記載すること。	外国法人等とは、法第93条第1項第	<u></u>	議決権の総数の1000分の1未満を占める者の合計         (計 者)         (肝)	議決権の総数の1000分の1以上 を占める者	<u>x</u> 5	甲語白が 上衡式生寺 (めの物)
記載す	第7号	/			氏名又过名称	
(1	子イから	/			A M	
ů.	らくま	/			送人番号圆	
	けいご				株式数飾①	
	掲げる				護法権の数卿回	
	でに掲げる者をいう。				回/護決権の総数劉田	
	うず。	/			劃光	

- (注4) (注3) 備考の欄は、イの(圧) (八、四本) (三)(門の欄は、議決権の総数の1000分の1未満を占める外国法人等について合い、「本) (三)(計 者) [1]から(1)までの欄は、(7)の(注4)から(注7)までに準じて記載するこ

(注 5)

- - に記載すること
- (注6) 等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 (C)及び(D)を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書

[(4)・(5) 略]

(6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること

			(
		ふりがな 氏名	10 Mal/E.C.
++		住所	, ,,,,
1		役名	12/2/10
1 / 27/1		担当部門	1 9 V HD#X
1		兼職	9
こそれは美している/一・した日もの一とりをりて、ロックの/一・としてと下生 しゃたい	□有. □無	住所   役名   担当部門   兼職   特定役員への該当の有無 日本の国籍の有無 備考	(5) 25元(6)(8) 200 (4)(19) (日東) 9 1 (10)
コー・コー・コード はい	<u> </u>	日本の国籍の有無	
ţ		着光	1

ついて記載すること。ただし、 株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者に 定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い

定款を提出すること

つて業務執行役員でない者の数の当該申請者の業務執行決定役員の総数に占める 割合が3分の1を超えない場合にあつては、業務執行役員をいう。 司条第14号に規定する業務執行決定役員をいい、申請者の業務執行決定役員であ 特定役員とは、表現の自由享有基準第2条第13号に規定する業務執行役員及び

(注3) [羅]

の全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注4) に準じて記載す 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ 四。

日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること(認定の申

(注7) 請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限る。 備考の欄は、次の事項を記載すること。

[(7)~(7) 略]

[削る]

(注8) 国籍を有することを証する書類にあつては、認定の申請又は認定の変更の申請若 るほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること(特定役員が日本の 員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付す 株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役 くは届出の場合に限る。

[(4)・(5) 同左]

(6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること。

1					,	
		7	<i>ያ</i> ቦ <i>ላ</i>	18 7次 75 日本	# F	<b>本</b>
	氏名	进力	汉和	担当即门	未服	温
	1					

[新設]

[新設]

(注1) [同左]

の全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注2) に準じて記載す 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ [同左]

[新設]

[同左]

[(7)~(7) 同左]

- Ĥ 務執行役員に該当しない場合はその旨 準の特例に関する省令(平成27年総務省令第26号)第2条第13号に規定する業 基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基
- (注5) 諾書を添付すること。 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承

[(7)~(15) 器]

別表第七の三号(第65条第1項関係)

第3\_移動受信用地上基幹放送に係る事業計画書\_\_\_\_\_\_

大馬

[注1 略]

注2 事業計画書の別紙記載等は、次によること。 って該当する事項に<br />
レ印を付けること、 また、同欄の□には、注1の表の区分に従

[(1)・(2) 器]

若しくは届出の場合に限つて記載すること。 別紙(3)は、次の様式により記載すること(ア及びウは認定の申請又は認定の変更の申請

議決権の総数

備考	総数([	(4.4)	<b>E Z</b>	4  \$	中国	¥  ⊐	光 作	4	
	<u>((I)</u>	単元未満株		権株式	完全議決		議決権制限	無議決権株	
 1 単元の株式数		<u> </u>	その他(G)	特定外国株式(F)	相互保有株式印	自己保有株式(D)	限株式(C)	<u>権株式(B)</u>	区分
									株式数 (株)
									議決権の数 (個)

- (注1) う権利。以下この別表において同じ。)の状況について記載すること。 あつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行 最近日現在の議決権(株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体に
- (注2) (A)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- (注3) 事項について議決権を行使することができない株式(同法第189条第1項に定 という。)を除く。以下この別表において「無議決権株式」という。)の総 ⑤の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の全部の 単元株式数に満たない数の株式(以下この別表において 当該株式は議決権の数に含めない。 |単元未満株式
- (注4) **は議決権の数に含める**。 事項について議決権を行使することができない株式(単元未満株式を除く。 この別表において「議決権制限株式」という。)の総数を記載し、当該株式 ①の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の一部の
- (注5) 308条第2項の規定により議決権を有しない株式(以下この別表において「 ⑪の欄には、無議決権株式又は議決権制限株式以外の株式(単元未満株式を 以下この別表において「完全議決権株式」という。)のうち、会社法第

[(7)~(15) 同左]

別表第七の三号(第65条第1項関係)

第3 移動受信用地上基幹放送に係る事業計画書

[表同左]

[注1 同左]

注2 [同左]

[(1)・(2) 同左]

別紙(3)は、次の様式により記載すること

	氏名又は名称	ふりがな
	iH D	
	製	FF.
	兼議決	
%	議決権の比率	議決権の総数に対する
	温	

- (注1) だし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。 は出資者、特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあって 一般財団法人及び公益財団法人にあっては評議員)について記載すること。た
- (注2) (注3) 増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が 設立中の法人にあっては、 (注1) によるほか、発起人全員について記載する
- (注4) 法人にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。

100分の1以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること。

- (注5) っては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人にあ
- (注6) 有する役員については役名の前に「代」の文字を、常勤の役員については役名の 」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人の代表権を 職業の欄は、法人にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱代専務(常)
- (注7) 備考の欄は、次の事項を記載すること。

後に「(常)」の文字を付記すること。

- (7) 出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、 出資金、寄付金等の出資の種
- $\geq$ 発起人又は発起人代表であるときはその旨
- 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨
- 出資の予定のものについてはその旨

Ħ

己保有株式」という。)の総数を記載すること。

- (注6) ① 印の欄には、完全議決権株式のうち、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項に定める、株式会社が株主の経営を実質的に支配することが可能な関係にある場合における当該株主が保有する株式(以下この別表において「相互保有株式」という。)について、総数を記載すること。
- (注7) 例の欄は、法第116条第1項又は第2項の規定により株主名簿への記載又は 記録を拒否した株式の数を記載すること。
- (注8) (G)の欄には、自己保有株式、相互保有株式又は特定外国株式に該当する株式 以外の完全議決権株式について、株式数及び議決権の数を記載すること。
- (注9) ⑪の欄には、単元未満株式の総数を記載すること。
- (注10) (1)の欄は、発行済株式及び議決権の総数を記載すること。
- (注11) (川を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- (注12) 法第93条の認定を受けて設立される株式会社にあつては、設立時発行株式の 状況を記載すること(ウにおいて同じ。)。

### イ 主たる出資者及び議決権の数

氏名又は名称
住 所
職業
護決権の総数に対する議決 権の比率 (%)
備考

- (注1) 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあつては年、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員(以下この別表において「社員又は理事等」という。))について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載し、定款を提出すること
- (注3) 増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること
- (注4) 法人又は団体にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。
- (注5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、法人又は団体にあっては「何事業」、個人にあっては「何(株) 「代) 専務(常)」、「維貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

- 備考の欄は、次の事項を記載すること。
- 出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、出資金、寄付金等の出資の
- 発起人又は発起人代表であるときはその旨
- 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨
- 出資の予定のものについてはその旨
- ウ 外資議決権比率に関する事項 申請者が下場会計等以外である場合

(注1) 上場会社等とは、	□> □+	<u>日本法人</u> ( <u>G)</u>	日本の国籍を有する者 ( <u>F)</u>	区分
				氏名又は名称
金融商品取引所				鱼型(A)
1_				选人審長圓
(金融商品取引法第2条第16項に規定す				姓式数劍①
取引法:				護決権の数逥印
第2条第				回ノ護決権の総数処団
育16項に				日本の国籍の確認方法
.規定す				<b>編</b> 拠

- がある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること(イイ/において同 る金融商品取引所をいう。)に上場されている株式又はこれに準ずるものと 社員又は理事等についての事項を記載すること。ただし、定款に別段の定め 申請者が株式会社である場合は株主、その他の法人又は団体である場合は て第87条で定める株式を発行している会社をいう((//において同じ。)
- (注3) (A)の欄は、イの(注5)に準じて記載すること。
- (注4) 関する法律第2条第15項に規定する法人番号を有する場合に記載すること。 (B)の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に
- (C)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- 計算した数を記載すること。 、ないこととされる株式(アの[0]の議決権制限株式を除く。)の数を減じて D)の欄は、申請者が株式会社である場合は、(C)から株主総会の議決権を有
- 載すること。この場合において、小数点第3位を四捨五入とし小数点第2位 印の欄は、アの口に記載した議決権の総数に対するウの(7)の(1)の比率を記

(注8) まで記載すること。 備考の欄は、イの(注7)(7)、(4)及び以に準じて記載すること。

(注9) る者に該当しない者を記載すること。 ⑥の欄は、法第93条第1項第7号ロ及びハに掲げる者に該当しない法人又 (F)の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第93条第1項第7号ロに掲げ

(注10) は団体(地方公共団体を含む。)を記載すること。 (f)及びG)の欄は、(f)を合算した比率が5分の4を上回るまで記載すれば足

り、それ以上については記載を要しない。 (C)及び(D)を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書 等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。

(1) 申請者が上場会社等である場合

(注6)	(注5)	(注4)	(注3)	(注2)	(注1)		华	法	H	*		十四日と
)」に記載すること。 (①及びD)を証する書類(例:株式分布状況表、株主名等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。	(F)の欄は、議決権の総数の1000分の1ヵ 算して記載すること。この場合において、	<u>と。</u> <u>備考の欄は、イの(注7)(7)、(/)</u>	までの標	イの (注5) に準	ろ物	<u>P</u>	(計 者) ( <u>F)</u>	を占める者の合計	単十10004の株別の単一単一	議決権の総数の1000分の1以上 を占める者	×	5. 上塗は下4~8689日
<u>分布</u> 物 ) を初	の1 <sup>才</sup>	及び(±	) から	記載す	$\sim$	/					氏名又位名称	
代況表	き満を 当該	)に進1	) (注	17	号イから	/					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
禁いととととと	占める外国法	じて記		0	らくま	/					选人番号圆	
株主名簿、	1 未満を占める外国法人等に て、当該外国法人等の数を「	(イ)及び⑴に準じて記載するこ	はに		でに掲げ						姓式数働①	
<b></b> 角	法人等の数を	ر در در	準じて		掲げる者						護決権の数働印	
有価証券報告書		ľ	までに準じて記載するこ		49						四ノ護迭種の総数図田	
3. 任 書	ついて合 (計 者		(1 9/		。らいう。	/					ael 北	

別表第二十号(第78条第1項関係) 第1 申請書 総務大臣 (6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること  $[(7)\sim(14)$ [(4)・(5) 略] (注2) **多りがな** (注3) (注4) 郷 の全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注4) に準じて記載す 国籍を有することを証する書類にあつては、認定の申請又は認定の変更の申請若 るほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること(特定役員が日本の 請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限る。 割合が3分の1を超えない場合にあつては、業務執行役員をいう。 つて業務執行役員でない者の数の当該申請者の業務執行決定役員の総数に占める 司条第14号に規定する業務執行決定役員をいい、申請者の業務執行決定役員であ ついて記載すること。 [巻] 備考の欄は、次の事項を記載すること。 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ [(ア)~(ウ) 略] 株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役 日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること(認定の申 [悪] 特定役員とは、 株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者 くは届出の場合に限る。 予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付す 一题 住所 役名 定款を提出すること、 担当部門 基幹放送の業務認定承継認可申請書 表現の自由享有基準第2条第13号に規定する業務執行役員及び 郵 住 ただし、 闸 緗 兼職 定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い 肥 卓 特定役員への該当 口作 の有無 口浦 日本の国籍の有無 併 口浦 Ш 備兆 Ш 别表第二十号(第78条第1項関係) 第1 申請書 (6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること 総務大臣 [(7)~(14) 同左] [(4)・(5) 同左] (注4) [新設] (注1) [新設] (注5) [新設] ふりがな 氏 礟 3 11 8 8 の全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注2) に準じて記載す 諾書を添付すること [(7)~(7) 同左] ₩ 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承 [同左] 合はその旨 準の特例に関する省令第2条第13号に規定する業務執行役員に該当しない場 [同左] [同左] 基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基 甪 肥 基幹放送の業務認定承継認可申請書 郵往 闸 贫 紳 ₩ 号所 担当部門 兼 凝 併 瘟 Ш 妣 Ш

凩 凼 (法人又は団体にあつては、名称及び代表 者の氏名)

出

4 98条第3項前段の規定により認可を受けたい)ので、下記により別紙の書類を添えて申請しま 放送法第98条第2項の規定により、認定基幹放送事業者の地位を承継したい(又は放送法第

뺍

[1~6 點]

第九号の様式による基幹放送の業務を維持するに足りる技術的能力..... 別表第七号の様式による事業計画書、別表第八号の様式による事業収支見積り及び別表

おうとする場合にあつては、同号ホを除く。) する書面を添付すること。ただし、衛星基幹放送又は移動受信用地上基幹放送の業務を行 とし、同欄の□には、該当する事項にレ印を付け、併せて欠格事由に該当しない事実を証。 欠格事由に関する事項(法第93条第1項第7号の欠格事由の有無について記載するもの

図籍等(法第93条第1項第7号イからハまで)     □ 有 □ 無       欠格事由     特定役員(同号ニ)     □ 有 □ 無       の有無     議決権の割合(同号ニ及びホ)     □ 有 □ 無       処分懸等(同号へからルまで)     □ 有 □ 無				
籍等(法第93条第1項第7号イからハまで)       □ 有 □ 無         定役員(同号ニ)       □ 有 □ 無         決権の割合(同号ニ及びホ)       □ 有 □ 無         分歴等(同号へからルまで)       □ 有 □ 無		作	格事	
	分   新学	決権の割合(同号二及	定役員(同号	籍等(法第93条第1項第7号イからハま
浦浦浦浦	有	有	有	有

[第2略]

別表第二十一号 (第79条第1項関係)

総務大臣

概

第1 申請書

基幹放送の業務認定承継認可申請書

Ш

Ш

併

鼯 焩 紳 卓 者の氏名)

 $\mathbb{H}$ 

(法人又は団体にあつては、名称及び代表

( & 5

がな)

甪 典

严 車

阑

紳

98条第3項後段の規定により認可を受けたい)ので、下記により別紙の書類を添えて申請しま 放送法第98条第2項の規定により、認定基幹放送事業者の地位を承継したい(又は放送法第

 $[1\sim5$ 

器

쏌

[第2 同左]

别表第二十一号 (第79条第1項関係)

第1 申請書

基幹放送の業務認定承継認可申請書

併

Ш

総務大臣 概

典 闽 緗 車 严

がな)

卓

98条第3項後段の規定により認可を受けたい)ので、下記により別紙の書類を添えて申請しま 放送法第98条第2項の規定により、認定基幹放送事業者の地位を承継したい(又は放送法第

쏌

( 多りがな)

凩

鱼 (法人又は団体にあつては、名称及び代表 者の氏名)

98条第3項前段の規定により認可を受けたい)ので、下記により別紙の書類を添えて申請しま 放送法第98条第2項の規定により、認定基幹放送事業者の地位を承継したい(又は放送法第

뺍

[1~6 同左]

7 事業計画書、事業収支見積り及び基幹放送の業務を維持するに足りる技術的能力

は、その旨を記載し、併せて欠格事由に該当しない事実を証する書面を添付すること。) 欠格事由に関する事項(申請者が法第93条第1項第7号の欠格事由に該当しないとき

П

맮 緗

 $\mathbb{H}$ (法人又は団体にあつては、名称及び代表 者の氏名)

 $[1\sim5$ 

同左]

ふりがな   住所   役名   担当部門   兼職   備考	備考	該当の有無	兼職   特定役員への該当の有無	担当部門 兼	住所   役名   ま	ふりがな 住	
(3) 別紙(3)は、次の様式により記載すること。				けること。	次の様式により記載するこ	別紙(3)/よ、	(3)
[(注6) 同左]						[(注6) 略]	
役名の後に「(常)」の文字を付記すること。		°.	の文字を付記するこ	)後に「(常)	の役員については役名の後に	の役員に	
権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役員については	の文字を、常勤	_	人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「(代)	rする役員につ	体の代表権を有	人又は団	
(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、 <u>法人</u> の代表	において、法	。この場合において	「雑貨商店主」のように記載すること。	<b>貨商店主」の</b>	専務(常)」、「常	代) 専務	
(注5) 職業の欄は、法人にあつては「何事業」、個人にあつては「何(株)(代)専務	「	個人にあしては	-	法人又は団体にあつては「何事業」	欄は、法人又に	(注5) 職業の欄は、	
ては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。		°	<u>体</u> にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載するこ	たる事務所の	ては本店又は主	体にあっ	
(注4) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、 <u>法人</u> にあつ	法人又は団	この場合において、	<b>載すること。この場</b>	都道府県市区町村を記載するこ	住所の欄は、都道府県	(注4) 住所の	
(注3) 法人にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。		اب	を付	は、名称に代	は団体にあって	(注3) <u>法人又</u>	
[(注2) 同左]						<u>こと</u> 。 [(注2) 略]	
定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。	定款を提出する	ľ	その定めによる比率を記載し、		定款に別段の定めがある場合は、	、定款に	
般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員)について記載すること。ただし、	こと。ただし	について記載するこ		:行う権利を有	議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員)	議案に対	
出資者、特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員、一	幾関において	の意思決定権	その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において	団体にあって	の他の法人又に	禁川、 ろ	
(注1) 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあっては	生にあっては	者 (株式会社に	議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者	5議決権の比率	の総数に対する	(注1) 議決権	15
%							
	備光	の成代催り	成穴性の応数に対する成穴性の比率(%)	職 業	住 所	氏名又は名称	
次の依式により記載すること。		ース繊浄権の	下される 発送 単元 本代 本代 本代 本代 本代 本代 本代 本代 本代 ・ ・ ・ ・ ・ ・	表9010。 	<u> </u>		<u> </u>
17. 子子井では「14.4~14.4~14.4~14.4~14.4~14.4~14.4~14.4				۱ ا	て 5 情	+((C)#%IIB	3 -
[(1)   同左]				欠いよること。		2 事業計囲書の別株記載寺は、[(1) 緊]	_ K
1				r 1		$\vdash$	
Πļ							-
別表第二十一号の三(第91条の2第2項関係)				項関係)	(第91条の2第2項関係)	一号の三	張,
[第2 同左]						[第2略]	
>						注1~注3 略]	Ξ.
	川浦	口有		(同号へからルまで)	処分歴等(同号		
	浦	口有		同号二及びホ)	議決権の割合(同号二及びホ	の有無	
	川浦	口有		<del>=</del> )	特定役員(同号二	欠格事由	
	川浦	口有	}イからハまで)	(法第93条第1項第7号イから	国籍等(法第93		
				]号ホを除く。]	にあっては、同	おうとする場合にあつては、同号ホを除く。	
	送の業務を行	地上基幹放演	する書面を添付すること。ただし、衛星基幹放送又は移動受信用地上基幹放送の業務を行	ごし、衛星基幹	すること。たた	する書面を添付	
併せ	ない事実を証	由に該当し	該当する事項にレ印を付け、併せて欠格事由に該当しない事実を証	事項にレ印を	には、該当する	とし、同欄の□には、	
7 欠格事由に関する事項(申請者が法第93条第1項第7号の欠格事由に該当しないときは	記載するもの	熊汀してんご	欠格事由に関する事項(法第93条第1項第7号の欠格事由の有無について記載す	§93条第 1 項第	する事項 (法第	7 欠格事由に関	,
		力	るに足りる技術的能	)業務を維持す	.よる基幹放送の	第九号の様式に	
6 事業計画書、事業収支見積り及び基幹放送の業務を維持するに足りる技術的能力	責り及び別表	事業収支見科	別表第七号の様式による事業計画書、別表第八号の様式による事業収支見積り及び別表	(計画書、別表	様式による事業	6 別表第七号の	

	綝		単絡 先	浦		口有	5号イ) (注2)	ラ 員(法第159条第2項第5号イ)	特定役員	
	州	#	<u></u> ⊯S					T I	事試紙足	
	州	帝	) 						担当者	連絡先
	当 部 署	描出							住所	事務上の
	A R	枚	+ >					土	担当部署	
	F.		FI						Z.	代表者氏名
	所		<b>+</b>							住所
	柊									名称
	申請対象会社に関する事項	請対象会	]! <u></u>	ļ				る事項	申請対象会社に関する事項	申請対象
認定放送持株会社の認定を受けたいので、放送法第159条第3項の規定により申請します。	≷社の認定を受け;	\送持株会	認定放	0 '	情します。	1定により申請	法第159条第3項の規	認定放送持株会社の認定を受けたいので、放送法第159条第3項の規定により申請します。	会社の認定	定放送持株
電話番号							7	電 話 番 号		
者の氏名)							者の氏名)			
氏 名 (法人又は団体にあつては、名称及び代表	_			代表	;称及び1	あつては、名	i (法人又は団体にあつては、名称及び代表	氏 名		
(ふりがな)								(ふりがな)		
住 所	1						→,	住所		
郵 便 番 号	1,000						1	郵 便 番 号		
		四天四天四天四天四天四天四天四天四天四天四天四天四天四天四天日天日天日天日天日	総務大臣							総務大臣 殿
				ш	月	年				
認定放送持株会社認定申請書							社認定申請書	認定放送持株会社認定申請書		
	(第187条関係)		别表第六十号	5				系)	(第187条関係)	十十号
		同左]	[(4)							[(4) 略]
									°	(1
	諾書を添付すること。	器	ĺ	付する	書を添作	役員就任承諾	員予定者については		定者の履歴	
【同左】 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか、役員予定者については役員就任承	[同左] 没員又は役員予定:	l II	(注4) (注5)	は役員	役員又は役員		その他の法人又は団体であるかにかかわらず、		[略] 株式会社であるか、	(注6)
		°.							0	°
全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注2) に準じて記載するこ	76を、その他のも、	全部		17 %	に準じて記載するこ		の代表的なものを <u>(</u>	全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注4)	部を、その	#
兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその	<b>東職の欄は、基幹</b>		兵)	はその	17いて	に係るものに	う事業及び新聞事業	兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその	兼職の欄は	(注5)
	[同左]	11	(注						[器]	(注4)
	[同左]	(注1) [	(注						[略]	(注3)
							員をいう。	第14号に規定する業務執行決定役員をいう。	第14号に規	좑
		[新設]	(株]	及び同	(行役員)	定する業務執	表現の自由享有基準第2条第13号に規定する業務執行役員及び同		特定役員とは、	(注2)
								出すること。	、定款を提出する	<u></u>
				い記載	その定めに従い記載		定款に別段の定めがある場合は、	と。ただし、	いて記載するこ	
		[新設]	(帝)	者につ	れに準ずる者につ	<b>ってはこれに</b>	その他の法人又は団体にあってはこ	株式会社にあつては役員、その他の	株式会社に	(注1)
						山浦	口有			
		天 名	开							氏 名

[2~5 點]			(注2) 7	[(注1)	の有無 (注1)	欠格事由
	[略]	6(3)の表により欠格事由の有無を確認の上、記載すること	7の表により欠格事由の有無を確認の上、記載すること。	略]	処分歴等(同号へからヌまで)	議決権の割合(同号イ及びロ)(注3)
		اب	0			
					有	有
					浦	浦
[2~5 同左]	(注2) [同左]	[新設]	[新設]	[(注1) 同左]		欠格事由の有無(注1)

6 主たる出資者及び議決権の数

(1) 議決権の総数

備考	総数(II)		井	栋	滔	介	発		
	(H)	単元未満株式(G)		株式	完全議決権		議決権制限核	無議決権株式(A)	
1 単元の株式数		<u>C(G)</u>	<u>その他(F)</u>	特定外国株式等创	相互保有株式(0)	自己保有株式(C)	限株式(B)	<u>C(A)</u>	区 分
									株式数 (株)
									議決権の数 (個)

- 最近日現在の議決権の状況について記載すること。
- 項について議決権を行使することができない株式(同法第189条第1項に定める 単元株式数に満たない数の株式(以下この別表において「単元未満株式」とい (A)の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の全部の事 当該株式は議決権の数に含めない。 を除く。以下この別表において「無議決権株式」という。)の総数を記載
- の別表において「議決権制限株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決 権の数に含める。 頃について議決権を行使することができない株式(単元未満株式を除く。以下こ (B)の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の一部の事
- (注4) 条第2項の規定により議決権を有しない株式(以下この別表において「自己保有 (6)の欄には、無議決権株式又は議決権制限株式以外の株式(単元未満株式を除 以下この別表において「完全議決権株式」という。 という。)の総数を記載すること。 ) のうち、会社法第308
- (注5) な関係にある場合における当該株主が保有する株式(以下この別表において「相 則第67条第1項に定める、株式会社が株主の経営を実質的に支配することが可能 ⑩の欄には、完全議決権株式のうち、会社法第308条第1項及び会社法施行規

_	<u> </u>
	欠格事由の有無(注1)
	口有
	□ 浦

[新設] 主たる出資者及び議決権の数

5保有株式」という。)について、総数を記載すること。

- (注6) ① (① の欄は、法第161条第1項又は同条第2項において準用する法第116条第2項 の規定により株主名簿への記載又は記録を拒否した株式、法第161条第2項にお いて準用する法第116条第3項の規定により議決権を有しないこととなる株式及 び法第164条第1項の規定により議決権を有しないこととなる株式(以下この別 表において「特定外国株式等」という。)の数を種類ごとに記載すること。
- (注7) [F]の欄には、自己保有株式、相互保有株式又は特定外国株式等に該当する株式 以外の完全議決権株式について、株式数及び議決権の数を記載すること。
- (注8) (6)の欄には、単元未満株式の総数を記載すること。
- (注9) 凹の欄は、発行済株式及び議決権の総数を記載すること。
- (注10) [川を証する書類 (例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権 の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- (注11) 法第159条の認定を受けて設立される株式会社にあつては、設立時発行株式の 状況を記載すること((3)において同じ。)。

主たる出資者及び議決権の数

置	主に関する事項	決権の数及び比率 (%)	収未	TH.77	ス名くぶ名を
軐	特定株式に係る株	議決権の総数に対する議特定株式に係る株	<del>须</del> 木 坪组	岩土	サタセムタサ

- (注1) 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者について記載すること。また、特定株式に係る議決権の割合が100分の5以上となる特定株式があるときは、それぞれの株主について、その属する特定株式に係るグループを明確にした上で、特定株式に係る株主に関する事項の欄に次の事項を記載すること。
- 特定株式(第204条の関係にある者であつて株主名簿に記載され、又は記録されている者が有する株式に限る。)に係る議決権保有割合
- 2 特別地上基幹放送事業者(第207条第5項第3号に規定する「特別地上基幹放送事業者」をいう。)である者又はそれを支配する者であるときはその旨3 法第164条第1項の規定により議決権を有しないこととなる株式がある場合
- <u>における当該株式の数</u> [(注2)・(注3) 略]
- (注4) 法人又は団体にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。
- (注5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、<u>法人又は</u> 団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、法人又は団体にあっては「何事業」、個人にあっては「何(株) (代) 専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を

### 1) 主たる出資者及び議決権の数

議決権の総数

 
 ふりがな
 住所
 職業
 議決権の総数に対する 特定株式に係る株主 備考 議決権の数及び比率
 に関する事項

 氏名又は名称
 (%)

- (注 1) 一議決権の総数に対する議決権の比率が100分の 1以上の者について記載すること。また、特定株式に係る議決権の割合が100分の 5以上となる特定株式があるときは、それぞれの株主について、その属する特定株式に係るグループを明確にした上で、特定株式に係る株主に関する事項の欄に次の事項を記載すること。
- 1 特定株式(第204条の関係にある者であって株主名簿に記載され、又は記録されている者が有する株式に限る。)に係る議決権保有割合
- 2 特別地上基幹放送事業者(第207条第5項第3号に規定する「特別地上基幹放送事業者」をいう。)である者又はそれを支配する者であるときはその旨
- 議決権制限株式の数
- [(注2)·(注3) 同左]
- (注4) 法人にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。
- (注5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、<u>法人</u>にあっては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、 $\dot{\underline{k}}$ にあっては「何事業」、個人にあっては「何(株)(代)専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、 $\dot{\underline{k}}$ 人の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役員につ

常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

#### [(注7)

議決権の取扱いは、次のア及びイに定めるところにより計算し、記載すること

#### 器」

該一の者の有する議決権とみなして計算すること。 る意思表示を行う権利を有する構成員)を兼ねているときに、その議決権は当 法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対す 員が当該法人又は団体の過半数の役員等(株式会社にあつては役員、その他の 法人又は団体が申請対象会社の議決権を有する場合にあつては、一の者の役

[削る]

いては役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

### [(注7) 同左]

[同左]

#### [ア 同左]

該一の者の有する議決権とみなして計算すること。 役員が当該<u>公益法人等</u>の過半数の<u>理事等</u>を兼ねているときに、その議決権は当 一般社団法人等が申請対象会社の議決権を有する場合にあつては、一の者の

### 外国人等の占める議決権の数

																					(2)
	□⊳										未満の比率のものの計	議決権のうち1000分の1	外国人等の			Ż	ガイイン	4		ふりがな	外国人等の占める議決権の数
	<b>"</b>						뿌				0 6 O C	5 1000 <sub>2</sub>	直接に占める				土刀	产品			占める講
											)計	分の1	上める				美米	非			養決権の
	中	外国人等	%	뿌	形掛の	決権の	める議	接に占	等の直	外国人			%	%		掛	$\mathcal{N}$	権に対	総議決		数
		€の直接及び間													又は名称	O A		を有	緩緩	当該出資	
		人等の直接及び間接に占める議決権の比率の												%	他の几乎	格の手級名		世 『 『 『	1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	H	
%		装洗権の比率の	%			比率の計	る議決権の	間接に占め	外国人等の					%	の比率	失	接に	象会社に対	等が申請対	当該外国人	
																	置	州			

- (注1) る議決権を有し、又は有するものとみなされる法人又は団体をいう。 団体及び同条第5項に規定するその全てを間接に占められる議決権の割合とされ (2)に掲げる者並びに第185条第4項に規定する外国法人等とみなされる法人又は 外国人等とは、法第159条第2項第5号イ(1)から(3)までに掲げる者及び同号ロ
- (注2) 載すること。 氏名又は名称の欄、住所の欄、職業の欄は、(1)の注4から注6までに準じて記
- (注3) て記載すること。 外国人等の直接に占める議決権のうち1000分の1未満のものの比率は、合算し
- (注4) 外国人等が当該出資者に占める議決権の比率の欄は、当該出資者が申請対象会

(3) 外資議決権比率に関する事項

			J
日議決権の総数本の10分の1以	<u>日本の国籍を有す</u> <u>る者</u> <u>(川</u>	<u></u> 区 分	申請対象会社が上場会社等以外である場合
		氏名又位名称	经
		全 <u>例</u> (A)	土等.
		选人番号回	以外
		株式数態①	かめ
		護迕権の数側回	る場
		回ノ護決権の総数処団	
		日決外 氏名又は名称例本権国 目 護 麴 護 幸	
		日本法人の議 決権を有する 外国法人等 「日本法人の 図 議決権の総 図 数に対する は 数に対する は 議決権の比 所 国 (()	
		回の土産処団	
		$\frac{\overline{(E)} \times (1)}{1 - \overline{(G)}}$ $\overline{)\frac{\%}{(1)}}$	
		旦本の国籍の確認方法	
		<b>盧</b>	

社に対し総議決権に対する比率の100分の10以上の議決権を有し、かつ、一の外国人等が当該出資者に対し100分の10以上の議決権を有する場合に記載すること

- . 当該出資者に二以上の外国人等がそれぞれ100分の10以上の議決権を有する場合は、それぞれの比率を記載すること。
- 第185条第3項に規定する一の外国人等が申請対象会社の議決権を有する二以上の出資者の議決権を有する場合であつて、これらの議決権の比率の全部又は一部が100分の10未満であるもののこれらの議決権の比率を出資者ごとに乗じその結果を合算した比率が100分の10以上となる場合は、100分の10未満であっても記載すること。
- 当該外国人等が申請対象会社に対し間接に占める議決権の比率の欄は、当該出資者の申請対象会社に対する総議決権に対する比率と外国人等が当該出資者に占める議決権の比率を乗じて計算した比率を記載すること。
- 、一の外国人等が当該出資者に対し100分の50を超える議決権を有する場合は 、当該出資者の総議決権に対する比率を記載すること。
- イ 当該出資者に二以上の外国人等が議決権を有する場合は、それぞれの外国人等が当該出資者に占める議決権の比率を合算し、総議決権に対する比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、当該一の外国人等が100分の50を超える議決権を有する場合は、当該出資者の総議決権に対する比率を記載するこ
- (注6) 備考の欄は、(1)の(注7)ア及びイに準じて記載すること。また、第185条第3項から第5項までの規定に該当する場合は、その旨を記載すること。

[新設]

(注1						$\succ$	莊
1)	□⊳		膨め	0)1	議決		H M
上場	חווו	(L)	\ 	0分6	や権の	(K)	₩ 
婦公	1		<b>ある</b>	D 1 =	り総数		587
会社等	L,		琳	171	敩		甲柱
513	4						
Ľ	K,						
:融商	4						
金融商品取引所							
月月							
	$\vdash$				_		
è融i	$\vdash$			/			
55品)	/						
<b>取引</b> に	/			/	/		
法第	_			/_			
2 ※			_				/
金融商品取引法第2条第16項に規					/		
項に					,		
規定	$\overline{Z}$						
46	$\overline{/}$					Ĺ	
				-		•	

- 金融商品取引所をいう。)に上場されている株式又はこれに準ずるものとして 第199条で定める株式を発行している会社をいう(イにおいて同じ。)。
- (注2) 外国法人等とは、法第159条第2項第5号イ(1)から(3)までに掲げる者をいう
- イにおいて同じ。
- (注3) (A)の欄は、(2)の(注5)に準じて記載すること。
- (注4) する法律第2条第15項に規定する法人番号を有する場合に記載すること。 (B)の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関
- (注6) (注5) 議決権制限株式を除く。)の数を減じて計算した数を記載すること。 ①の欄は、心から株主総会の議決権を有しないこととされる株式 ((1)の心の (E)の欄は、(1)の(I)に記載した議決権の総数に対する(3)のアの(D)の比率を記載

らいいのか

- (注7) 率を加えて計算した比率が5分の4を上回れば、それ以上については記載を要 こ次のとおり記載すること。(11)の比率を合算した比率に(1)の比率を合算した比 (F)及び(G)の欄は、(I)の比率を合算した比率がなお5分の4を上回らない場合
- 以上の議決権を有する外国法人等について記載すること。当該日本法人に対 れの外国法人等について記載すること。 申請者の議決権の総数の10分の1以上を占める日本法人に対して10分の1 て10分の1以上の議決権を有する外国法人等が二以上ある場合は、それぞ
- 合算した結果が10分の1以上となる場合の当該外国法人等について記載する 本法人の議決権の割合を乗じて計算し、 本法人が直接に占める申請者の議決権の割合に、当該外国法人等が占める日 者の議決権を有する二以上の日本法人の議決権を有している場合であつて、 これらの議決権の割合の全部又は一部が10分の1未満であるときに、当該日 (7)によってもなお(II)の比率を合算した比率に(I)の比率を合算した比率を加 て計算した比率が5分の4を上回らない場合には、一の外国法人等が申請 . 当該一の外国法人等に関する割合を
- (注8) た比率を記載すること。 (1)の欄は、1から(6)の比率を減じて計算した比率に(E)の比率を乗じて計算し

- -の日本法人に係る(G)の比率を合算した比率を滅じて計算した比率に(B)の比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、当該外国法人等のうちいずれかの者が当該日本法人の2分の1を超える議決権を有する場合は、0と ⑥の比率が2分の1を超える場合は、(川に0と記載すること。一の日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、1から当該
- (注9) 記載すること。 ①及び(()から(1)までの欄は、小数点第3位を四捨五入とし小数点第2位まで
- (注10) <u>記載すること。</u> 備考の欄は、(2)の(注7)ア及びウに準じて記載すること。また、第185条
- 法人にあつては、これらに加えて(G)の比率の確認方法を記載すること。 第3項から第5項までの規定に該当する場合は、その旨を記載すること。日本
- (注11) (注12) **ずる者に該当しない者を記載すること。** (K)及び(L)の欄は、法第159条第2項第5号イ(2)及び(3)に掲げる者に該当しな (j)の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第159条第2項第5号イ(2)に掲
- (注13) の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 い法人又は団体(地方公共団体を含む。)を記載すること。 (0)及び(1))を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等

-			$\overline{}$
国送 (等)	学		
議決権の総数の 1000分の1未満を 占める者の合計 (計 者) (I)	議決権の総数の 1000分の1以上を 占める者	区 分	申請対象会社が上場会社等である場合
		氏名叉过名称	#
		<u>所</u> (A)	あり
		送人番B(®	る場
		姓式数劍(3)	$\overrightarrow{\mathbb{D}}$
		護決権の数側回	
		回/護決権の総数処団	
		外權 氏名又は名愁⑪	
		外資系日本法人の議決権を有する外国法人等権を有する外国法人等額大資系日本法人の名的会額大資系日本法人の会額大資系日本法人の会額大会議決権の総数に対けるする議決権の比率大会議決権の比率会額大会議決権の比率会額	
		回の土率処団	
		(I) (% (G) X (E)	
		劃 考	

外       資質       系     議決権の総数の10       日     分の1以上を占め       本     る者       法     る者		
権の総 1以上 計		外資系三本法人
権の総 1以上 計	□⊳	議決 分の分 る者
		<u></u>
<u>少10</u>	1	F   66
		<u> </u>
	$\angle$	
	7	
	/	
	/	
/ I	/	
	<u> </u>	

- の規定により外国法人等とみなされる法人又は団体についても記載すること。 外資系日本法人とは、外国法人等が議決権を有する日本の法人又は団体をい 外資系日本法人の議決権を有する外国法人等については、第185条第4項
- (注2) (A)の欄は、(2)の(注5)に準じて記載すること。
- (注3) (B)、(D)及び(E)の欄は、アの(注4)から(注6)までに準じて記載すること
- (注4) (F)及び(G)の欄は、次の場合に記載すること。
- 外国法人等が二以上ある場合は、それぞれの外国法人等について記載するこ 当該外資系日本法人に対して一の外国法人等が10分の1以上の議決権を有す る場合。なお、当該外資系日本法人に対して10分の1以上の議決権を有する 申請者の議決権の総数の10分の1以上を占める外資系日本法人について、
- の1未満であるときに、当該外資系日本法人が直接に占める申請者の議決権 の割合に、当該一の外国法人等が占める外資系日本法人の議決権の割合を乗 権を有している場合であつて、これらの議決権の割合の全部又は一部が10分 <u> ごて計算し、当該一の外国法人等に関する割合を合算した結果が10分の1以</u> 一の外国法人等が申請者の議決権を有する二以上の外資系日本法人の議決 となる場合。
- (1)の欄は、(B)の比率に(G)の比率を乗じて計算した比率を記載すること。 (G)の比率が2分の1を超える場合は、(B)の比率に(G)の比率を乗ずることな
- (E)の比率をそのまま(I)の欄に記載すること。
- のまま(1)の欄に記載すること。 合は、®の比率に®の比率を合算した比率を乗ずることなく、®の比率をそ 一の外国法人等が当該外資系日本法人の2分の1を超える議決権を有する場 こ(6)の比率を合算した比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、 外資系日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、印の比率
- (注6) ①及び(G)から(1)までの欄は、アの(注9)に準じて記載すること。
- (注7) 系日本法人にあつては、これらに加えて(G)の比率の確認方法を記載すること。 第3項から第5項までの規定に該当する場合は、その旨を記載すること。外資 備考の欄は、20の(注7)ア及びウに準じて記載すること。また、第185条
- (注8) (J)の欄は、議決権の総数の1000分の1未満を占める外国法人等について合算

に記載すること 、て記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「(計 者)」

の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 (0)及び(1))を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等

~ 役員に関する事項

		ふりがな 氏名						
-		住所						
1		役名						
		担当部門						
ŀ - ŀ.		兼職						
	口有 口無	役名 担当部門 兼職 特定役員への該当の有無 日本の国籍の有無						
	口有 口無	日本の国籍の有無						
Í		備光						

特定役員とは、表現の自由享有基準第2条第13号に規定する業務執行役員及び同

条第14号に規定する業務執行決定役員をいう。

(注2) 园园

全部を、その他のものについてはその代表的なものを (注3) に準じて記載するこ 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはその

日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること。

恩

類を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。 役員又は役員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

(別策)

[1~3 點]

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること

別表第六十四号(第198条関係)

認定放送持株会社変更届出書

併 Ш

Ш

総務大臣 郷

典 闸 緗 争

严

ξ'n S がな)

Ħ

Ø£ (法人又は団体にあつては、名称及び代 表者の氏名)

畑 紳

日付け第 号により認定を受けた認定放送持株会社について、下記のと

おり変更がありましたので、放送法第160条第2号の規定により届け出ます。

 $[1 \cdot 2$ 

郡

役員に関する事項

<u> </u>
住所
役名
担当部門
兼職
備考

[新設]

(注1) [同左]

(注2) [同左]

(注3) ものについてはその代表的なものを注2に準じて記載すること。 兼職の欄は、放送事業及び新聞事業に係るものについてはその全部を、その他の

[新設]

(注4) [同左]

(注5) 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承諾

注 [同左] 書を添付すること。

(別策)

[1~3 同左]

[同左]

别表第六十四号(第198条関係)

認定放送持株会社変更届出書

併

Ш

Ш

総務大臣 霽

典 闽 紳 争

平

্ ৡ ভ がな)

果

Ø<u>L</u> (法人又は団体にあつては、名称及び代 表者の氏名)

鰢 畑 綝 卓

おり変更がありましたので、放送法第160条第2号の規定により届け出ます。 日付け第 号により認定を受けた認定放送持株会社について、下記のと

 $[1 \cdot 2$ 

同左]

ama	ama	
氏 名(法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)	氏 名 (法人又は団体にあつては、名称及び代表者の氏名)	
(	(	
住 所	住所	
郵 便 番 号	郵 便 番 号	
総務大臣 殿		総務大臣 殿
年 月	年 月 日	
認定放送持株会社承継申請書	認定放送持株会社承継申請書	
第1 申請書		第1 申請書
別表第六十六号(第209条第1項関係)	(第209条第1項関係)	六十六号
[第2 同左]		[第2 略]
[注1~注3 同左]		[注1~注3 略]
	<b>処分歴等 (同号ハからヌまで)</b> □ 有 □ 無	
	議決権の割合 (同号イ及びロ) □ 有 □ 無	E
	特定役員(法第159条第2項第5号イ) □ 有 □ 無	
	4817	証する書面を添付するこ
旨を記載し、併せて欠格事由に該当しない事実を証する書面を添付すること。)	同欄の口には、該当する事項にレ印を付け、併せて欠格事由に該当しない事実を	のとし、同欄の
8 欠格事由に関する事項(法第159条第2項第5号の欠格事由に該当しないときは、その	る事項(法第159条第2項第5号の欠格事由の有無について記載するも	8 欠格事由に関する事項
[1~7 同左]		[1~7 點]
팬	뺍	
り別紙の書類を添えて申請します。	申請します。	り別紙の書類を添えて申請します。
放送法第165条第1項の規定により、認定放送持株会社の地位を承継したいので、下記によ	放送法第165条第1項の規定により、認定放送持株会社の地位を承継したいので、下記によ	放送法第165条第1
電 話 番 号	電話番号	
表者の氏名)	表者の氏名)	
氏 名 (法人又は団体にあつては、名称及び代	氏 名 (法人又は団体にあつては、名称及び代	
(ふりがな)	( ふ り が な )	
住 所	住 所	
郵 便 番 号	郵 便 番 号	
総務大臣 殿		総務大臣 殿
年 月	年 月 日	
認定放送持株会社承継申請書	認定放送持株会社承継申請書	
第1 申請書		第1 申請書
別表第六十五号(第208条第1項関係)	(第208条第1項関係)	別表第六十五号(第208
[注2・注3 同左]		[注2・注3 略]
	付すること。	載したものを添付するこ
年1 <u>変更箇界が分かるような書類</u> を添付すること。	を用いて、変更事項について変更後の現状及び変更箇所が分かるよう記	注1 別表第六十号を用いて

備考 表中の [ ] の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	[第2 略]	[注1~注3 略]	処分歴等(同号ハからヌまで) □ 有 □	ハ 桁 Ŧ H   議決権の割合 (同号イ及びロ)   □ 有 □ 4	由 特定役員(法第159条第2項第5号イ) □ 有 □	証する書面を添付すること。)	のとし、同欄の□には、該当する事項にレ印を付け、併せて欠格事由に該当しない事実を	7 欠格事由に関する事項(法第159条第2項第5号の欠格事由の有無について記載するも	[1~6 略]	뱀	り別紙の書類を添えて申請します。	放送法第165条第1項の規定により、認定放送持株会社の地位を承継したいので、下記によ
	[第2 同左]	[注1~注3 同左]	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>		事実を   旨を記載し、併せて欠格事由に該当しない事実を証する書面を添付すること。)	するも  7 欠格事由に関する事項(法第159条第2項第5号の欠格事由に該当しないときは、その	[1~6 同左]	뻍	り別紙の書類を添えて申請します。	記によ │ 放送法第165条第1項の規定により、認定放送持株会社の地位を承継したいので、下記によ

# (無線局免許手続規則の一部改正)

第二 条 無 線 局 免 許 手 続 規 則 昭昭 和 + 五. 年 電 波 監 理 委 員 会 規 則 第 + 五. 号)  $\mathcal{O}$ 部 を 次  $\mathcal{O}$ ょ う に 改 正

する。

欄 欄 対 改 部 に 12 応 正 分 次 は 撂 掲 後  $\mathcal{O}$ が L げ げ 7 欄 異 そ 表 る る な 掲 に に  $\mathcal{O}$ 対 げ 掲 ょ る 標 対 り、 象 る 象 ŧ げ 記 規 規 部 そ る  $\mathcal{O}$ 規 定 定 改 分  $\mathcal{O}$ は で 定 で 標 正 改 が 改 改 記 前 正 同  $\mathcal{O}$ 正 部 下 欄 前 正 前 欄 分 線 に 後  $\mathcal{O}$ 撂 欄 欄 に を に ŧ に 付 げ に 掲  $\mathcal{O}$ ک  $\sum_{}$ る げ は 重 L れ 当 規 れ る 下 又 に 線 定 に 対 該 は 対 対 象 を 破  $\mathcal{O}$ 対 応 下 応 付 線 規 象 す す 定 規 し で 線 る を 定 る を た 囲 t 改 を 規  $\lambda$ 付 Ł  $\mathcal{O}$ 正 改 定 だ L  $\mathcal{O}$ を 又 を 後 正 部 撂 以 は 掲 欄 後 分 げ 欄 下 破 げ 12  $\mathcal{O}$ 線 て 掲 ょ に 7 **(** ) う で 1 げ 掲  $\mathcal{O}$ な な る げ 条 に 井 る 改 W 1 12 1 対 だ ŧ お め、 ŧ 象 ŧ  $\mathcal{O}$ 規 部 1  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ は、 は、 定 7 分 改  $\mathcal{O}$ を と ょ 正 これ ک L う 対 前 に れ 7 象 欄 れ を加 を 移 改 規 に 及 定 削 動  $\emptyset$ び 順 え \_\_ 次 り、 改 L る لح そ 対 正 改 改  $\mathcal{O}$ 1 後 応 う。 標 欄 す 正 正 る 後 記 12 前

[表同左] [注 1~5 同左]		6	[表略] [注1~5
5 [同左]		申請の内容に関する連絡先	5 申請の片
[3・4 同左]		略〕	[3・4 累
	口布口熊	役員の処分歴等 (同項第4号)	
	口	議決権の割合 (同項第2号及び第3号)	
	口布口熊	特定役員 (同項第2号)	<del></del> サ 田
		する無線局の欠格 処分歴等 (同号)	一十つ無線
	一	部の基幹放送を 国籍等 (同条第4項第1号)	一部の基章
		次格事由	相対的欠格事由
	口有口熊	議決権の割合 (同号)	
	口有口熊	代表者及び役員の割合 (同項第4号)	
	口有口無	の有無 国籍等(同条第1項第1号から第3号まで)	外国性の有
	<ul><li>□ 該当</li><li>□ 該当しない</li></ul>	ようとする 無線局の種類 (法第5条第2項各号)	開設しよ無線局
法第		電波法第5条に規定する欠格事由(注6)	2電波法第
[1 同左]			[1略]
記 (注 4 )		記 (注4)	
(注3)			(注3)
3の規定により、添付書類の提出を省略して下記のとおり申請します。		だより、添付書類の提出を省略して下記のとおり申請します。	3の規定により、
□無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の	たいので、第16条の	無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、	□無線局免割
2の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。		2の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。	2の規定に
□無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の	たいので、第16条の	無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の	□無線局免討
定する書類を添えて下記のとおり申請します。		定する書類を添えて下記のとおり申請します。	定する書類
□電波法第6条の規定により、無線局の免許を受けたいので、無線局免許手続規則第4条に規	無線局免許手続規則第4条に規	口電波法第6条の規定により、無線局の免許を受けたいので、無線局免許	□電波法第6
(注2)		(注2)	
収入印紙貼付欄	<b>计欄</b>	収入印紙貼付欄	
総務大臣 殿 (注1)		殿(注1)	総務大臣 展
年 月 日	年 月 日		
無線局免許(再免許)申請書		無線局免許(再免許)申請書	
よることができる。)		(ることができる。)	7.
)(総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それに	、めた場合は、それに	(総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、	$\smile$
許申請書の	.び第16条第2項関係	許申請書の	別表第一号 無
改 正 前		改 正 後	

- 3 2の欄は、次によること。
- (1) 法第5条に規定する欠格事由について、該当する口にレ印を付けること。ただし、開設しようとする無線局の種類が法第5条第2項各号のいずれかに該当する場合には、外国性の有無の欄の記載は要しない。基幹放送(受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送を除く。以下この注において同じ。)をする無線局以外の無線局については、一部の基幹放送をする無線局の欠格事由の欄の記載は要しない。また、基幹放送をする無線局については、外国性の有無及び相対的欠格事由の欄の記載は要しない。なお、申請者が個人の場合は、国籍等の欄及び処分歴等の欄に限つて記載すること。
- (2) 外国性の有無の欄に記載をした場合は、議決権の数等を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること (衛星基幹放送又は移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。)。

[7~12 點]

別表第二号第1 基幹放送局(衛星基幹放送局及び衛星基幹放送試験局を除く。)の無線局事項書の様式(第4条、第12条関係)(総務大臣がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。)

[1枚目~6枚目 略]

[注1~22 略]

23 22の欄は、事業計画等の欄の事項について、次の表の区別に従い、「別紙(1)~(9)、(3)~(16)に記載のとおり」のように記載し、(別紙)の該当する口にレ印を付け、別紙を別葉として提出すること。ただし、同表の右欄の注により当該別紙の提出を省略する場合は、「何基幹放送局に同じ」、「別紙(7)に記載のとおり、別紙(1)~(6)、(8)~(10)、(13)~(16)については何基幹放送局に同じ」のように記載すること。

[表略]

[(1)・(2) | 器]

(3) 別紙(3)は、次の様式により記載すること。

#### 議決権の総数

_	_							_	ĮI.
総数(I)	(4.4/		4  \$	自事	¥  =	允二	4		1000
(I)	単元未満株式(II)		権株式	完全議決		議決権制限	無議決権杉		1000 x 120 - 120 /9x
	式(II)	その他(G)	特定外国株式等(F)	相互保有株式(E)	自己保有株式(0)	限株式(C)	<u>権株式(B)</u>	区分	
								株式数 (株)	
								議決権の数 (個)	

益 法第5条に規定する欠格事由の有無について、該当する口にレ印を付けること。

[7~12 同左]

別表第二号第1 基幹放送局(衛星基幹放送局及び衛星基幹放送試験局を除く。)の無線局事項書の様式(第4条、第12条関係)(総務大臣がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。)

[1枚目~6枚目 同左]

[注1~22 同左]

23 [同左]

[表同左]

[(1)・(2) 同左]

(3) 別紙(3)は、次のアの様式により記載すること。さらに、外国人等の占める議決権(間接に占めるものを含む。)がある場合には、イの様式に記載すること。

[頻耀]

- (注1) 最近日現在の議決権(株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体に あつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行 う権利。以下この別表において同じ。)の状況について記載すること。
- (注2) Mの欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること
- (注3) 即の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の全部の事項について議決権を行使することができない株式(同法第189条第1項に定める、単元株式数に満たない数の株式(以下この別表において「単元未満株式」という。)を除く。以下この別表において「無議決権株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決権の数に含めない。
- 記載し、当該株式は議決権の数に含めない。
  (注4) (①の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の一部の事項について議決権を行使することができない株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「議決権制限株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決権の数に含める。
- (注5) ⑪の欄には、無議決権株式又は議決権制限株式以外の株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「完全議決権株式」という。)のうち、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しない株式(以下この別表において「自己保有株式」という。)の総数を記載すること。
- (注6) ①の欄には、完全議決権株式のうち、会社法第308条第1項及び会社法施行規則 (平成18年法務省令第12号)第67条第1項に定める、株式会社が株主の経営を実質的に支配することが可能な関係にある場合における当該株主が保有する株式(以下この別表において「相互保有株式」という。)について、総数を記載すること。
- (注7) 即の欄は、放送法第125条第1項又は同条第2項において準用する同法第116条第2項(特定地上基幹放送局を用いて行われる基幹放送にあつては、同法第116条第1項又は同条第2項)の規定により株主名簿への記載又は記録を拒否した株式及び同法第125条第2項において準用する同法第116条第4項(特定地上基幹放送局を用いて行われる基幹放送にあつては、同法第116条第4項)の規定により議決権を有しないこととなる株式(以下この別表において「特定外国株式等」という。)の数を種類ごとに記載すること。
- (注8) ©の欄には、自己保有株式、相互保有株式又は特定外国株式等に該当する株式以外の完全議決権株式について、株式数及び議決権の数を記載すること。
- (注9) ⑪の欄には、単元未満株式の総数を記載すること。
- (注10) (I)の欄は、発行済株式及び議決権の総数を記載すること
- 主11) [1]を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- (注12) 法第4条の免許を受けて設立される株式会社にあつては、設立時発行株式の 状況を記載すること(ウにおいて同じ。)。

## 主たる川質者及び議決権の数

	氏名又は名称
	住所
	選業
	議決権の総数に対する議決 権の比率(%)
 	備考

- (注 2) 設立中の法人又は団体にあっては、(注 1)によるほか、発起人全員について記載すること。
- (注3) 増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること。
- (注4) 法人又は団体にあつては、名称に代表者の氏名を付記すること。
- (注 5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、<u>法人又は団体</u>にあつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、法人又は団体にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱代専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「代」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

[(注7) 略]

## - 主たる出資者及び議決権の数

	%			
1	高威久(無(こと) ツ りた手	美米	H 171	氏名又は名称
	将 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			フリガナ

- (注1) 総議決権に対する比率が100分の1以上の者(株式会社にあつては出資者、特定非営利活動法人(特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人をいう。以下同じ。)、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員、一般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員)について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。
- (注2) 設立中の法人にあつては、(注1)によるほか、発起人全員について記載すること。
- (注3) 増資その他の理由により将来において、総議決権に対する比率が100分の1以上となる場合は、それについて併せて記載すること。
- (注4) 法人にあつては、名称に代表者の氏名を付記すること。
- (注 5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、<u>法人</u>に あつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、法人にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱代専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。
- (注7) 同左]

# 外国人等の占める議決権の数

/	
	%
資決す人名か	は決し (決し) 東京 (本) 東京 (本) 東京 (本) 東京 (本) 東京 に とり の とり (を) 東北 (東) 東北 (東) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (も) (も) (も) (も) (も) (も) (も) (も) (も) (も

- (注1) 法人等とみなされる法人又は団体及び同条第5項及び第6項に規定するそのす 4項第3号ロに掲げる者並びに施行規則第6条の3の2第4項に規定する外国 とみなされる法人又は団体をいう べてを間接に占められる議決権の割合とされる議決権を有し、又は有するもの 外国人等とは、法第5条第1項第1号から第3号までに掲げる者及び同条第 氏名又は名称の欄、住所の欄、職業の欄は、アの(注4)から(注6)に準
- (注2) じて記載すること。
- (注3) して記載すること。 外国人等の直接に占める議決権のうち1000分の1未満のものの比率は、合算
- (注4) 等が当該出資者に対し100分の10以上の議決権を有する場合に記載すること。 対し総議決権に対する比率の100分の10以上の議決権を有し、かつ、一の外国人 外国人等が当該出資者に占める議決権の比率の欄は、当該出資者が申請者に
- (/) 施行規則第6条の3の2第3項に規定する一の外国人等が申請者の議決権を有す 当該出資者に2以上の外国人等がそれぞれ100分の10以上の議決権を有する場合は それぞれの比率を記載すること。

外資議決権比率に関する事項回 申請者が上場会社等以外である場合

法上を占める者 (K)	日議決権の総数本の10分の1以	日本の国籍を有す <u>る者</u> (j)	校区
			氏名又过名称
			组 (A)
			法人番号回
			姓式数劍()
			護決権の数側回
			回/護法権の総数処団
			日權法 氏名又は名愁⑪
			日本法人の議決権を有する外国権を有する外国法人等       法人等       日本法人の議名       2     日本法人の議会       2     決権の総数に対する議決権       2     対する議決権       2     の比率(%)       2     の比率(%)
			回の比率処団
			(E) × (1) — (G))(%) (I1)
			旦本の国籍の確認方法
			/

90 CC.

- (注5) 当該外国人等が申請者に対し間接に占める議決権の比率の欄は、当該出資者の申請者に対する総議決権に対する比率と外国人等が当該出資者に占める議決権の比率を乗じて計算した比率を記載すること。
- 一の外国人等が当該出資者に対し100分の50を超える議決権を有する場合は、当該 出資者の総議決権に対する比率を記載すること。
- ) 当該出資者に2以上の外国人等が議決権を有する場合は、それぞれの外国人等が当該出資者に占める議決権の比率を合算し、総議決権に対する比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、当該一の外国人等が100分の50を超える議決権を有する場合は、当該出資者の総議決権に対する比率を記載すること。
- (注6) 備考の欄は、アの(注7)(7)、(//及び向に準じて記載すること。また、施行規則第6条の3の2第3項、第4項、第5項及び第6項の規定に該当する場合は、その旨を記載すること。
- (注7) 特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員の総数に対し外国籍の社員が有する議決権の比率、一般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員の総数に対し外国籍の評議員が有する議決権の比率を記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。

[新設]

		満る	Ø1	議汐
Tift	(L)	\  }  }	0分0	共権の
+		かる書	り1オ	の総数
		Imk.	171	交
_				
_				
_				
				_
			,	
/				
			,	
			/	/
		_	/_	
/	_		_	
/				

- (注1) 上場会社等とは、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。)に上場されている株式又はこれに準ずるものとして放送法施行規則第128条(特定地上基幹放送局を用いて行われる基幹放送にあつては、同令第87条)で定める株式を発行している会社をいう(//において同じ。)。
- (注2) 外国法人等とは、法第5条第1項第1号から第3号までに掲げる者をいう (()において同じ。)。
- (注3)
   申請者が株式会社である場合は株主、その他の法人又は団体である場合は

   社員又は理事等についての事項を記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること(例において同じ。)。
- (注4) (A)の欄は、イの(注5) に準じて記載すること。
- (注5) <u>即の欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に</u> 関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号を有す る場合に記載すること。
- (注6) (C)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- (注7) ⑪の欄は、申請者が株式会社である場合は、(C)から株主総会の議決権を有しないこととされる株式(アの(C)の議決権制限株式を除く。)の数を減じて計算した数を記載すること。
- (注8) [①の欄は、アの(1)に記載した議決権の総数に対するウの(7)の(1)の比率を記載すること。
- 注9) ①及び⑥の欄は、⑪の比率を合算した比率がなお5分の4を上回らない場合に次のとおり記載すること。⑪の比率を合算した比率に⑪の比率を合算した比率に⑪の比率を合算した比率が5分の4を上回れば、それ以上については記載を要しない。
- 1 申請者の議決権の総数の10分の1以上を占める日本法人に対して10分の1以上 の議決権を有する外国法人等について記載すること。当該日本法人に対して10分 の1以上の議決権を有する外国法人等が二以上ある場合は、それぞれの外国法人 等について記載すること。
- ① ⑦によつてもなお⑪の比率を合算した比率に⑪の比率を合算した比率を加えて 計算した比率が5分の4を上回らない場合には、一の外国法人等が申請者の議決権を有する二以上の日本法人の議決権を有している場合であつて、これらの議決

- を乗じて計算し、当該一の外国法人等に関する割合を合算した結果が10分の1以 める申請者の議決権の割合に、当該外国法人等が占める日本法人の議決権の割合 権の割合の全部又は一部が10分の1未満であるときに、当該日本法人が直接に占 上となる場合の当該外国法人等について記載すること
- (1)の欄は、1から(G)の比率を減じて計算した比率に(E)の比率を乗じて計算
- 当該日本法人の2分の1を超える議決権を有する場合は、0と記載すること。 て計算した比率を記載すること。ただし、当該外国法人等のうちいずれかの者が 日本法人に係る(6)の比率を合算した比率を減じて計算した比率に(6)の比率を乗じ した比率を記載すること。 (6)の比率が2分の1を超える場合は、(1)に0と記載すること。 一の日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、1から当該一の
- (注11) で記載すること。 (E)及び(G)から(I)までの欄は、小数点第3位を四捨五入とし小数点第2位ま
- 法を記載すること。 旨を記載すること。日本法人にあつては、これらに加えて(6)の比率の確認方 行規則第6条の3の2第3項から第6項までの規定に該当する場合は、その 備考の欄は、イの(注7)⑦、⑷及び四に準じて記載すること。また、施
- 者に該当しない者を記載すること。 (J)の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第5条第1項第2号に掲げる
- (注14) い法人又は団体(地方公共団体を含む。)を記載すること。 (K)及び(L)の欄は、法第5条第1項第2号及び第3号に掲げる者に該当しな
- (注15) 等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 (0)及び(1))を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書

(注1) 外資系日本法人とは、外国法人等がいう。外資系日本法人の議決権を有すいう。外資系日本法人の議決権を有する条の3の2第4項の規定により外国いても記載すること。 (注2) (別の欄は、イの(注5) (注5) (2注3) (別から(日までの欄は、次の場合に記載すると。 (注4) (月及び(6)の欄は、次の場合に記載すると。 (注4) (月との外国法人等がり、当該外資系日本法人に対して10分のこ以上ある場合は、それぞれの外国法人等が申請者の議決権を有す	機分を供送の者合	議決権の総数の       1000分の1以上を       外 占める者       国 議決権の総数の       法 1000分の1未満を       年 占める者の合計       (計 者)	(A) 申請者が上場会社等である場合
大とは、外国法人等が議本法人の議決権を有する 4項の規定により外国活 こと。 の(注5)に準じて記載 の(注5)に準じて記載 の欄は、「「の(注5) た は、次の場合に記載する 総数の10分の1以上をは にて一の外国法人等が1 本法人に対して10分の 本法人に対して10分の 申請者の議決権を有する			るに対してはらいの場合を発生した。
は、外国法人等が 人の議決権を有す 力規定により外国 つ規定により外国 (主5)に準じて記載 (主5)に準じて記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の場合に記載する (大の外国法人等が (大に対して10分の (大に対して10分の (大に対して10分の (大に対して10分の (大に対して10分の (大に対して10分の (大いの外国法人等)(大いの外国法人等)(大いの外国法人等)(大等)(大等)(大等)(大等)(大等)(大等)(大等)(大等)(大等)(大			(
外国法 院によ に準 に準 のの( のの( のの1 分の1 分の1 対して 対して 対して 対して 対して 対して 対して 対して 対して 対して			<b>禁式数衡</b> (5)
<ul> <li>国法人等が議決権を (により外国法人等)</li> <li>により外国法人等と に準じて記載すること。</li> <li>(注5)から(注6)から(注7)がら(注7)</li></ul>			護迭権の数側回
当する ・			回ノ護決権の総数処団
機			外權 氏名又过名愁⑪
<ul> <li></li></ul>	·   /		外資系日本法人の議決権を有する外国法人等権を有する外国法人等力       大方のでは、       大方のでは、       大方のできる。       大力のできる。       大力のできる。 <t< td=""></t<>
i.人又は i.、施行 、又は団 、又は団 じて記載 じて記載 でもする 外国さる が外国さる			回の比率図囲
<ul><li>(人又は)</li><li>(人又は回り)</li><li>(人人)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li>(力)</li><li></li></ul>			(1) (8) (G) X (E)
人又は団体を、施行規則第         又は団体につ         又記載するこ         て記載するこ         有する場合。         外国法人等が         人の議決権を			∉ 掲
体別に る 当合等 権を第つ こ 該。がを	,		

有している場合であつて、これらの議決権の割合の全部又は一部が10分の1未満であるときに、当該外資系日本法人が直接に占める申請者の議決権の割合に、当該一の外国法人等が占める外資系日本法人の議決権の割合を乗じて計算し、当該一の外国法人等に関する割合を合算した結果が10分の1以上となる場合。

- 注 5) (1)の欄は、①の比率に①の比率を乗じて計算した比率を記載すること。
- (工) (f) の比率が2分の1を超える場合は、(f)の比率に(f)の比率を乗ずることなく、
- [1]の比率をそのまま[1]の欄に記載すること。 [4] 外資系日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、(11)の比率に(6)
- | 公 | 外資系日本法人に二以上の外国法人等が議決権を有する場合は、①の比率に② | の 比率を合算した比率を乗じて計算した比率を記載すること。ただし、一の外国 | 法人等が当該外資系日本法人の2分の1を超える議決権を有する場合は、②の比率をで②の比率を合算した比率を乗ずることなく、②の比率をそのまま□の欄に記載すること。
- 注6) (E)及び(G)から(I)までの欄は、(7)の(注11)に準じて記載すること。
- <u>注7)</u> 備考の欄は、イの(注7)(7)、(/)及び口に準じて記載すること。また、施行規則第6条の3の2第3項から第6項までの規定に該当する場合は、その旨を記載すること。外資系日本法人にあつては、これらに加えて(G)の比率の確認方法を記載すること。
- (注8) (川の欄は、麓決権の総数の1000分の1未満を占める外国法人等について合 算して記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「(計 者) 」に記載すること。
- (注9) ①及び印を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。
- 別紙(4)は次の様式により記載すること。

[表略]

- (注1) 議決権の取扱いは、次のアからウまでに定めるところにより計算し、記載すること。
- 一の者が自己の計算により議決権を有する場合、その議決権に係る株式の所有者の名義が異なつていても、その議決権は、当該一の者の有する議決権とするものとする。また、一の者が、未公開株式(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場されておらず、かつ、同法第67条の11第1項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されていない株式をいう。)に係る議決権の行使について、信託契約に基づき指図を行うことができる権限を有する場合等、信託の受託者が当該一の者の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる場合においては、その議決権は当該一の者の有する議決権とみなして計算すること。

[イ〜川 器]

(注2)・(注3) 略]

[(5) 器]

(6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること。

(4) [同左]

[表同左] (注1) [同左]

、一の者が自己の計算により議決権を有する場合、その議決権に係る株式の所有者の名義が異なつていても、その議決権は、当該一の者の有する議決権とするものとする。また、一の者が、未公開株式(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場されておらず、かつ、同法第67条の11第1項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されていない株式をいう。)に係る議決権の行使について、信託契約に基づき指図を行うことができる権限を有する場合等、信託の受託者が当該一の者の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる場合においては、その議決権は当該一の者の有する議決権とみなして計算すること。

[イ〜エ 同左]

[(注2)・(注3) 同左]

[(5) 同左]

(6) 別紙(6)は、次の様式により記載すること。

		. j			L.,			
	フリガナ 氏 名	住所	役名	担当部門	兼職	住所 役名 担当部門 兼職 特定役員への該当の有無 日本の国籍の有無 備	日本の国籍の有無	備考
						口有 口無	口有 口無	
_	(注1)	-	·会社(	こあつては	没員、	株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者に	あつてはこれに準す	げる者に
		ろいて	記載で	<b>すること。</b>	ただし	ついて記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い	る場合は、その定め	りに従い
		世典し	, 小 態	記載し、定款を提出すること。	ر را م			

規定する業務執行役員及び同条第14号に規定する業務執行決定役員をいう。 の自由享有基準の特例に関する省令(平成27年総務省令第26号)第2条第13号に 特定役員とは、基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現

(注4) の全部を、その他のものについては、その代表的なものを (注4) に準じて記載 。とこのす 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ 一器 (注3)

[郡]

日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること。

るほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。 員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付す 株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役

[24~32 略]

別表第二号第5 衛星基幹放送局及び衛星基幹放送試験局(以下この別表において「衛星基幹放送 験局(以下この別表において「衛星基幹放送 験局 送局等」という。)、人工衛星局及び宇宙局の無線局事項書の様式(第4条、第12条関係)(総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場 合は、それによることができる。)

験局」と、「宇宙局」とあるのは「人工衛星以外の宇宙物体に開設する実験試験局」と読み替え りとする。 宇宙無線通信を行う実験試験局であつて、宇宙物体に開設するものについては、本様式のとお この場合において、本様式中「人工衛星局」とあるのは「人工衛星に開設する実験試

合において、本様式中「人工衛星局」とあるのは「人工衛星に開設するアマチュア局」と読み替 アマチュア局であつて、人工衛星に開設するものについては、本様式のとおりとする。この場

[1枚目~3枚目 器

[注1~38 略]

39 38の欄の(別紙)は、次によること

[(1)・(2) 略]

別紙(3)は、次の様式により記載すること。

						[新設]	r
E d	漫	*	坦山即门	<del>1</del>	H 7	氏 名	
	帮 	*	88.475 775 DH			フリガナ	
					-		- 1

[新設]

(注1) (注2) [同左] [同左]

の全部を、その他のものについては、その代表的なものを (注2) に準じて記載 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ

[新設]

すること。

(注4) [同左]

諾書を添付すること, 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承

[(7)~(18) 同左]

[24~32 同左]

別表第二号第5 衛星基幹放送局及び衛星基幹放送試験局(以下この別表において「衛星基幹放 合は、それによることができる。) 送局等」という。)、人工衛星局及び宇宙局の無線局事項書の様式(第4条、第 12条関係)(総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場

験局」と、「宇宙局」とあるのは「人工衛星以外の宇宙物体に開設する実験試験局」と読み替え りとする。 宇宙無線通信を行う実験試験局であつて、宇宙物体に開設するものについては、本様式のとお この場合において、本様式中「人工衛星局」とあるのは「人工衛星に開設する実験試

合において、本様式中「人工衛星局」とあるのは「人工衛星に開設するアマチュア局」と読み替 アマチュア局であつて、人工衛星に開設するものについては、本様式のとおりとする。この場

[1枚目~3枚目 同左]

[注1~38 同左]

39 38の欄の(別紙)は、次によること

[(1)・(2) 同左]

(3) 別紙(3)は、次の様式により記載すること。

ア 議決権の総数

()¥ 1.	備考	総数(]		(A)	二式	分件	行	発		
_		(1)	単元未満株		権株式	完全議決		議決権制限	無議決権構	
にはでは対し繋が業の対話日光告	1 単元の株式数		<u> </u>	その他(G)	特定外国株式(F)	相互保有株式(E)	自己保有株式(D)	限株式(C)	権株式(B)	区分
(茶井小学) やくと 選挙権 ル										株式数 (株)
イン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン・カン										議決権の数 (個)

(注1) 最近日現在の議決権(株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体に あつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行 う権利。以下この別表において同じ。)の状況について記載すること。

- (注2) (A)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- (注3) 即の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の全部の事項について議決権を行使することができない株式(同法第189条第1項に定める、単元株式数に満たない数の株式(以下この別表において「単元未満株式」という。)を除く。以下この別表において「無議決権株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決権の数に含めない。
- (注4) ①の欄には、会社法第108条第1項第3号の規定により、株主総会の一部の事項について議決権を行使することができない株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「議決権制限株式」という。)の総数を記載し、当該株式は議決権の数に含める。
- (注5) ⑪の欄には、無議決権株式又は議決権制限株式以外の株式(単元未満株式を除く。以下この別表において「完全議決権株式」という。)のうち、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しない株式(以下この別表において「自己保有株式」という。)の総数を記載すること。
- (注6) 即の欄には、完全議決権株式のうち、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項に定める、株式会社が株主の経営を実質的に支配することが可能な関係にある場合における当該株主が保有する株式(以下この別表において「相互保有株式」という。)について、総数を記載すること。
- (注7) 即の欄は、放送法第125条第1項又は同条第2項において準用する同法第116条第2項の規定により株主名簿への記載又は記録を拒否した株式(以下この別表において「特定外国株式」という。)の数を記載すること。
- (注8) GDの欄には、自己保有株式、相互保有株式又は特定外国株式に該当する株式 以外の完全議決権株式について、株式数及び議決権の数を記載すること。

	フリガナ 氏名又は名称
	住
	所職
%	総議決権に対 する比率
	備考

- (注1) 総議決権に対する比率が100分の1以上の者(株式会社にあつては出資者、特定非営利活動法人、一般社団法人及び公益社団法人にあつては社員、一般財団法人及び公益財団法人にあつては評議員)について記載すること。ただし、定款に別及の定めがある場合は、その定めによる比率を記載すること。
- (注2) 設立中の法人にあつては、(注1)によるほか、発起人全員について記載すること。
- (注3) 増資その他の理由により将来において、総議決権に対する比率が100分の1以上となる場合は、それについて併せて記載すること。
- 1) 法人にあつては、名称に代表者の氏名を付記すること。
- (注5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注6) 職業の欄は、法人にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱代専務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人の代表権を有する役員については役名の前に「代」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。
- 生7) 備考の欄は、次の事項を記載すること。
- ア 出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、出資金、寄附金等の出資の種類
- イ 発起人又は発起人代表であるときはその旨
- ウ 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨
- 出資予定のものについてはその旨

- (注9) ⑪の欄には、単元未満株式の総数を記載すること。
- (注10) (1)の欄は、発行済株式及び議決権の総数を記載すること。
- (注11) [川を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。

# 主たる出資者及び議決権の数

ス名×13名祭 -	サタセンタサー
1生力	7
<u> </u>	光 城
議決権の比率 (%)	議決権の総数に対する
温力	# #

- (注1) | 議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上の者(株式会社にあっては注末、その他の法人又は団体にあっては当該法人又は団体の意思決定機関に は株主、その他の法人又は団体にあっては当該法人又は団体の意思決定機関に おいて議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員(以下この別表において「社員又は理事等」という。))について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載し、定款を提出すること。
- (注3) 増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が100分の1以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること。
- E4) 法人又は団体にあつては、名称に代表者の氏名を付記すること。
- (注 5) 住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人又 は団体にあつては、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- (注 6) 職業の欄は、法人又は団体にあつては「何事業」、個人にあつては「何㈱代事務(常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「代」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。
- 7) 備考の欄は、次の事項を記載すること。
- 出資が株式の引受け以外の形態をとるときは、出資金、寄付金等の出資の種類
- 発起人又は発起人代表であるときはその旨
- 日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体であるときはその旨
- 出資の予定のものについてはその旨
- 外資議決権比率に関する事項
- 7] 申請者が上場会社等以外である場合

<b>₩</b>	<u>日本法人</u> ( <u>G)</u>	日本の国籍を有する者 <u>(F)</u>	区分
			氏名又は名称
			<u>住</u> (A)
/			选人番中回
			姓式数幽〇
			護決権の数卿回
			回ノ護決権の総数劉団
/			日本の国籍の確認方法
			<b>a</b> 老

- (注1) 上場会社等とは、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。)に上場されている株式又はこれに準ずるものとして放送法施行規則第128条で定める株式を発行している会社をいう((/)において同じ。)。
- 注2) 申請者が株式会社である場合は株主、その他の法人又は団体である場合は 社員又は理事等についての事項を記載すること。ただし、定款に別段の定め がある場合は、その定めに従い記載し、定款を提出すること (別において同 じ。)。
- (注3) (A)の欄は、イの(注5)に準じて記載すること。
- (注4) BDの欄は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律第2条第15項に規定する法人番号を有する場合に記載すること。
- (注 5) (C)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。
- (注6) ①の欄は、申請者が株式会社である場合は、(C)から株主総会の議決権を有しないこととされる株式(アの(C)の議決権制限株式を除く。)の数を減じて計算した数を記載すること。
- (注7) ①の欄は、アの(1)に記載した議決権の総数に対するウの(7)の(1)の比率を記載すること。この場合において、小数点第3位を四捨五入とし小数点第2位まで記載すること。
- (注8) 備考の欄は、イの(注7)(7)、(/)及び(エ)に準じて記載すること。
- (注9) [F]の欄は、日本の国籍を有する者であつて法第5条第1項第2号に掲げる者に該当しない者を記載すること。
- (注10) (G)の欄は、法第5条第1項第2号及び第3号に掲げる者に該当しない法人 又は団体(地方公共団体を含む。)を記載すること。
- E11)  $_{ar{ar{igg(1)}}}$   $_{ar{ig(1)}}$   ${ar{ig(1)}}$   ${ar{ig(1)}$   ${ar{ig(1)}}$   ${ar{ig(1)}}$   ${ar{ig(1)}}$   ${ar{ig(1)}$

それ以上については記載を要しない。

(注12) 等の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 (0)及び(0)を証する書類(例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書

 $\leq$ 申請者が上場会社等である場合

(?)	_			-
(注1)		国送人等	料	
外国法人等とは、法第5条第1項第1号から第3号までに掲げる者をいう。		議決権の総数の1000分の1未満を占める者の合計         (計 者)         (計 者)	議決権の総数の1000分の1以上 を占める者	区分
1号/	/			氏名又は名称
から第	/			<u>(A)</u>
3号ま				选人番号圆
べんだ				姓式数幽②
掲げる				護決権の数⑩団
				①/護迕権の総数処団
うず。	/			劃考
•				

(注2) (A)の欄は、イの(注5)に準じて記載すること。

(注3) ®から®までの欄は、⑦の(注4)から(注7)までに準じて記載すること

(注5) (注4) (F)の欄は、議決権の総数の1000分の1未満を占める外国法人等について合算

こ記載すること。 て記載すること。この場合において、当該外国法人等の数を「(計 者)」

(注6) の議決権の数の状況が分かる資料)を添付すること。 [0]及び[0]を証する書類 (例:株式分布状況表、株主名簿、有価証券報告書等

(4) 別紙(4)は、次の様式により記載すること。 フリガナ 凩 ₩ 帝 严 贫 ₩ 描 账 뺧 圕 兼 職日本の国籍の有無

(注1) 記載し、定款を提出すること。 ついて記載すること。ただし、 株式会社にあつては役員、その他の法人又は団体にあつてはこれに準ずる者に 定款に別段の定めがある場合は、その定めに従い 口浦

口性

フリガナ 鱼  $\hat{\mathbb{H}}$ 严 贫

> 鱼 描 Щ≒ 뺤 遇 兼

> 擬 瘇

淅

(4) 別紙(4)は、次の様式により記載すること。

淅

[新設]

五.
+
頁

[器]

の全部を、その他のものについては、その代表的なものを (注3) に準じて記載 かいいかい 兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ

(注5) 日本の国籍の有無の欄は、代表者に該当する場合に記載すること

(注6) 備考の欄は、次の事項を記載すること。

発起人又は発起人代表であるときはその旨

若しくは団体であるときはその旨 日本の国籍を有しない人であるとき又は兼職に係る法人若しくは団体が外国の法人

予定のものにしいてはその旨

株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、 . 予定者の履歴書及び代表者が日本の国籍を有することを証する書類を添付する 役員又は役

ほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること

 $[(5)\sim(9)$ 

 $40 \sim 42$ 

別表第五号 長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。) 無線局の免許承継申請書(届出書)の様式(第20条の2第2項、第20条の3第3項 第20条の3の2第3項及び第20条の3の3第2項関係) (総務大臣又は総合通信局

無線局免許承継申請書 (届出書)

田 Ш

総務大臣 殿 (注1)

- 口電波法第20条第1項、第7項若しくは第8項又は第10項の規定により、無線局の免許人(又 えて下記のとおり届け出ます。 (無線局免許手続規則第20条の2に関する手続) は予備免許を受けた者)の地位を承継したので、同条第9項の規定により、別紙の書類を添
- 口電波法第20条第2項、第4項(分割に係る部分に限る。)若しくは第5項(合併に係る部分 承継したいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。 (無線局免許手続規則第20 に限る。) 又は第10項の規定により、無線局の免許人(又は予備免許を受けた者)の地位を 条の3に関する手続)
- 口電波法第20条第3項、第4項後段(特定地上基幹放送局の免許人が当該基幹放送局を譲渡し 、譲受人が当該基幹放送局を譲渡人の地上基幹放送の業務の用に供する業務を行おうとする 。) 又は第10項の規定により、無線局の免許人(又は予備免許を受けた者)の地位を承継し 業者が当該地上基幹放送の業務の用に供する基幹放送局を譲り受ける場合に係る部分に限る 場合に係る部分に限る。) 若しくは第5項後段(地上基幹放送の業務を行う認定基幹放送事 たいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。 (無線局免許手続規則第20条の3
- 口電波法第20条第4項後段(特定地上基幹放送局の免許人が地上基幹放送の業務を譲渡し、そ の譲渡人が当該基幹放送局を譲受人の地上基幹放送の業務の用に供する業務を行うとする場

(注2) [同左] [同左]

兼職の欄は、基幹放送の業務を行う事業及び新聞事業に係るものについてはそ

の全部を、その他のものについては、その代表的なものを (注2) に準じて記載 られていると

[新設]

(注4) [同左]

発起人又は発起人代表であるときはその旨

日本の国籍を有しない人であるとき又は兼職に係る法人若しくは団体が外国の法人若

しくは団体であるときはその盲

予定のものについてはその旨 役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承

 $[(5)\sim(9)$ 同左]

諾書を添付すること。

 $[40 \sim 42]$ 司左」

別表第五号 長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。) 第20条の3の2第3項及び第20条の3の3第2項関係) (総務大臣又は総合通信局 無線局の免許承継申請書(届出書)の様式(第20条の2第2項、第20条の3第3項

無線局免許承継申請書 (届出書)

田

Ш

総務大臣 聚 (注1)

- 口電波法第20条第1項、第7項若しくは第8項又は第10項の規定により、無線局の免許人(又 は予備免許を受けた者)の地位を承継したので、同条第9項の規定により、別紙の書類を添 えて下記のとおり届け出ます。 (無線局免許手続規則第20条の2に関する手続)
- 口電波法第20条第2項、第4項(分割に係る部分に限る。)若しくは第5項(合併に係る部分 条の3に関する手続) 承継したいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。 に限る。)又は第10項の規定により、無線局の免許人(又は予備免許を受けた者)の地位を (無線局免許手続規則第20
- 口電波法第20条第3項、第4項後段(特定地上基幹放送局の免許人が当該基幹放送局を譲渡し 。) 又は第10項の規定により、無線局の免許人(又は予備免許を受けた者)の地位を承継し 場合に係る部分に限る。) 若しくは第5項後段(地上基幹放送の業務を行う認定基幹放送事 たいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。 業者が当該地上基幹放送の業務の用に供する基幹放送局を譲り受ける場合に係る部分に限る 、譲受人が当該基幹放送局を譲渡人の地上基幹放送の業務の用に供する業務を行おうとする (無線局免許手続規則第20条の3
- 口電波法第20条第4項後段(特定地上基幹放送局の免許人が地上基幹放送の業務を譲渡し、そ の譲渡人が当該基幹放送局を譲受人の地上基幹放送の業務の用に供する業務を行うとする場

ので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。(無線局免許手続規則第20条の3の3 に関する手続) 又は第10項の規定により、無線局の免許人(又は予備免許を受けた者)の地位を承継したい 送局の免許人が当該地上基幹放送の業務を行う事業を譲り受ける場合に係る部分に限る。) 合に係る部分に限る。) 若しくは第5項前段(他の地上基幹放送の業務の用に供する基幹放

(注2)

 $[1 \cdot 2$ 器

쏌

(¥ n

直次 体形 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.		7 次年		
無線局	無縁周の種類 (法弟 3 朱弟 2 吳音 写)	該当しない	ない	
外国性の有無	国籍等(同条第1項第1号から第3号まで)	有		浦
	代表者及び役員の割合 (同項第4号)	有		浦
	議決権の割合 (同号)	有		浦
相対的欠格事由	処分歴等(同条第3項)	有		浦
一部の基幹放送を	国籍等(同条第4項第1号)	有		浦
する無線局の欠格	処分歴等(同号)	有		浦
事由	特定役員 (同項第2号)	有		浦
	議決権の割合(同項第2号及び第3号)	有		浦
	役員の処分歴等 (同項第4号)	在		浦

\_4 · 5

6 申請(届出)の内容に関する連絡先

[表表]

[注1~4 略]

- 3の欄は、次によること
- 設しようとする無線局の種類が法第5条第2項各号のいずれかに該当する場合には、外 線局については、一部の基幹放送をする無線局の欠格事由の欄の記載は要しない。また 国性の有無の欄の記載は要しない。基幹放送(受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及 び移動受信用地上基幹放送を除く。以下この注において同じ。)をする無線局以外の無 法第5条に規定する欠格事由について、該当する口にレ印を付けること。ただし、 基幹放送をする無線局については外国性の有無及び相対的欠格事由の欄の記載は要し なお、申請者が個人の場合は、国籍等の欄及び処分歴等の欄に限つて記載するこ
- 書面を添付すること。 及び議決権の割合の欄に記載をした場合は、併せて欠格事由に該当しない事実を証する 外国性の有無の欄、又は一部の基幹放送をする無線局の欠格事由の欄のうち特定役員

[6~9 點]

ので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。(無線局免許手続規則第20条の3の3 に関する手続) 又は第10項の規定により、無線局の免許人(又は予備免許を受けた者)の地位を承継したい 送局の免許人が当該地上基幹放送の業務を行う事業を譲り受ける場合に係る部分に限る。) 合に係る部分に限る。) 若しくは第5項前段(他の地上基幹放送の業務の用に供する基幹放

(注2)

뺍

[1・2 同左]

3 電波法第5条に規定する欠格事由(注5)□有 □無

[4·5 同左]

[同左]

[注1~4 同左] [表同左]

5 法第5条に規定する欠格事由の有無について、該当する口にレ印を付けること。

 $[6\sim9]$ 同左]

特定基地局開設計画認定申請書 年 月 日	特定基地局開設計画認定申請書 年 月 日
[5~8 同左] 別表第八号 特定基地局の開設計画の認定申請書及び開設計画の様式(第25条の4第3項関係) (総務大臣がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。 )	を証する書面を添付すること。 [5~8 略] 別表第八号 特定基地局の開設計画の認定申請書の様式(第25条の4第3項関係)(総務大臣が この様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。)
<ul><li>[注1~3 同左]</li><li>4 法第27条の13第4項第4号に規定する欠格事由の有無について、該当する□にレ印を付けること。</li></ul>	<ul><li>[注1~3 略]</li><li>4 法第27条の13第4項第4号に規定する欠格事由の有無について、該当する□にレ印を付けること。なお、外国性の有無の欄に記載した場合は、併せて欠格事由に該当しない事実</li></ul>
[4·5 同左] 6 [同左] [表同左]	[4・5 略] 6 申請(届出)の内容に関する連絡先 [表略]
	相対的欠格事由 処分歴等(同条第3項) □ 有 □ 無
	開設計画の認定   議決権の割合(同号)   □ 有 □ 無
	上基幹放送に係   る特定基地局の
□有□□無□	外国性の有無   (移動受信用地   国籍等 (法第5条第1項第1号から第3号まで)   □ 有 □ 無
[1・2 回左] 3 電波法第27条の13第4項第4号に規定する欠格事由(注4)	L1・2 略] 3電波法第27条の13第4項第4号に規定する欠格事由(注4)
3	S
(注1)	(注 1)
継したいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。 口電波法第27条の16において準用する同法第20条第3項の規定により、認定開設者の地位を承継したいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。	継したいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。 口電波法第27条の16において準用する同法第20条第3項の規定により、認定開設者の地位を承継したいので、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
で称えて「記のこわり用り口より。 □電波法第27条の16において準用する同法第20条第2項の規定により、認定開設者の地位を承	を称えて下記のさわり伸り口より。 口電波法第27条の16において準用する同法第20条第2項の規定により、認定開設者の地位を承
総務大臣 殿 □電波法第27条の16において準用する同法第20条第1項の規定により、認定開設者の地位を承継したので、同法第27条の16において準用する同法第20条第9項の規定により、別紙の書類さぶさして記のしたの同は出ます。	総務大臣 殿 □電波法第27条の16において準用する同法第20条第1項の規定により、認定開設者の地位を承 継したので、同法第27条の16において準用する同法第20条第9項の規定により、別紙の書類 なぶさんで記していまいにはませ
年 月 日	年 月 日
別表第五号の二 認定計画の承継申請書(届出書)の様式(第25条の8において準用する第20条の2、第20条の3及び第20条の3の2関係)(総務大臣がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。) 認定計画承継申請書(届出書)	別表第五号の二 認定計画の承継申請書(届出書)の様式(第25条の8において準用する第20条の2、第20条の3及び第20条の3の2関係) (総務大臣がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。) 認定計画承継申請書(届出書)

総務大臣 殿 電波法第27条の13第1項の規定により、 書類を添えて下記のとおり申請します。 [1・2 略]	収入印紙貼付欄 (注1) 項の規定により、特定基地局の開設計画の認定を受けたいので、別紙の り申請します。 記	抽機けたいので	で、	務大臣 殿
[1・2 略] 3電波法第27条の133	[1・2 略] 電波法第27条の13第4項第4号に規定する欠格事由_(注3)			拼
外国性の有無         (移動受信用地	国籍等(法第5条第1項第1号から第3号まで)	口有	浦	
上基幹放送に係 る特定基地局の	代表者及び役員の割合 (同項第4号)	口有	浦	
開設計画の認定 申請に限る)	議決権の割合(同号)	口有	浦	
相対的欠格事由	処分歴等(同条第3項)	口有	浦	
昂	- 1			同左]
別表第八号の二 特定基 に代わる	. 特定基地局の開設計画の様式(第25条の4第3項関係)(* に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。	総務大臣が)	(総務大臣がこの様式。)	別表第八号の二 特定基地局の開設計画の様式 (第25条の4第3項関係) (総務大臣がこの様式 に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。)
	特定基地局開設計画			特定基地局開設計画
[1~13 略]				[1~13 同左]
[注1~8 略]				[注1~8 同左]
9 別表第二号第1	別表第二号第1の22の欄のうち、別紙(1)、(2)及び⑮から伽まで、並びに別表第二号第5	びに別表角	育二号第5	9 別表第二号第1の22の欄のうち、別紙(1)から(3)まで、[6)及び低から[17]までについて記載
の38の欄のうち、!	別紙(3)及び(4)について記載すること。			すること。
[10~14 略]				[10~14 同左]
備考 表中の [ ]の記録	[ ]の記載及び対象規定の二重下線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。	体に付し	た下線は注	記である。

#### 附則

### (施行期日)

第 条  $\mathcal{O}$ 省 令 は 公 布  $\mathcal{O}$ 日 か 5 施 行 す る

### (経過措置)

第 申 請 条 を ک 行  $\mathcal{O}$ 0 7 省 令 1 る  $\mathcal{O}$ 者 施 行 は  $\mathcal{O}$ ک 際 現  $\mathcal{O}$ 省 に 令 放 送  $\mathcal{O}$ 法 施 第 行 百  $\mathcal{O}$ 日 五 + 以 後 九 条 速 B 第  $\equiv$ か 12 項  $\mathcal{O}$ 第 規 定 条 に ょ  $\mathcal{O}$ 規 り 認 定 定 12 ょ 放 送 る 改 持 株 正 後 会 社  $\mathcal{O}$ 放  $\mathcal{O}$ 送 認 定 法 施  $\mathcal{O}$ 

行 規 則 以 下 新 規 則 と 1 う 別 表 第 六 + 号 新 規 則 第 百 八 + 八 条 第 兀 号 及 び 第 五 号 に 掲 げ

る

事 項 12 限 る。 を 総 務 大 臣 12 提 出 L な け n ば な 5 な 1

2 者 第 は  $\sum$ 項  $\mathcal{O}$ ک 省  $\mathcal{O}$ 令 事  $\mathcal{O}$ 業 省  $\mathcal{O}$ 令 施 計  $\mathcal{O}$ 行 画 施  $\mathcal{O}$ 際 行 同 項 現  $\mathcal{O}$ 第 に 日 兀 以 電 号 後 波 及 速 法 び Þ 第 六 第 か に 条 七 号 第 に 第 掲 項 げ 条  $\mathcal{O}$ る 規  $\mathcal{O}$ 規 定 事 定 に 項 に に ょ ょ 限 ŋ る。 基 る 改 幹 正 放 後 送 及 局 び  $\mathcal{O}$ 別 無  $\mathcal{O}$ 表 線 免 第 許 局 免  $\mathcal{O}$ 号 許 申 請 を 手 続 を 総 行 規 務 大 則 0 臣 第 て に 六 1 条 提 る

出しなければならない。

第三 算 L 項 条 7 各 号 第 に 年 を 掲 条 経 げ  $\mathcal{O}$ 過 る 規 す 無 定 る 線 に ょ 日 局 に る ま で 係 改 は る 正 t 前 使  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ 用 無 に す 限 線 ること る 局 免 許 が に 手 で 続 ょ き ŋ 規 る 調 則 製 に 規 L  $\mathcal{O}$ た 定 場 す 用 合、 紙 る 様 は 第 式 又 条  $\mathcal{O}$ は 省 書  $\mathcal{O}$ 規 令 式 定  $\mathcal{O}$ 施 電 12 ょ 波 行 る 法  $\mathcal{O}$ 第 改 日 正 カ 五. 条 5 前 起 第  $\mathcal{O}$ 

無

線

局

免

許

手

続

規

則

に

規

定

す

る

様

式

又

は

書

式

に

ょ

り

調

製

L

た

用

紙

を

修

補

l

7

使

用

す

る

Ł

 $\mathcal{O}$ 

لح

す

る